

商工課

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-154	シルバー人材センター就労促進事業		自治（義務なし）	課名	商工課
					係名	商工振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	3	福祉・健康【元気で助け合えるまちをつくる】			
	施策	3	高齢者支援の推進 - 高齢者が安心して暮らせるまちをつくります -			
	主な取り組み	(3)	高齢者の活躍の場づくりの推進			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 高齢者等の雇用の安定等に関する法律			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	高齢者の職業の安定その他福祉の増進を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与すること。				
対象	団体	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	羽生市シルバー人材センターに補助金（令和6年度15,000,000円）を交付し、運営費の補助などの支援を行った。					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化が進む一方で、会員数は減少傾向にある。 ・臨時的、短期的な仕事が多く、職種に偏りがあることが課題である。 ・羽生市シルバー人材センターにおいては、補助金以外の収入源を確保することが必要である。 					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	15,450	15,050	14,300	14,300				
	一般財源	15,450	15,050	14,300	14,300				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	583	616	632	632				
	正規職員	0.08 人	583	0.08 人	616	0.08 人	632	0.08 人	632
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	16,033	15,666	14,932	14,932				
	市民1人あたりの経費(円)	297	291	278	278				

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		1	受益者負担は適正でない。
	総合評価結果及び事業継続方針			12	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
シルバー人材センターは55歳以上の働く意欲のある高齢者に対し、家庭、企業、公共団体等から臨時的・短期的・軽易な業務（仕事）を提供している。そのため、高齢者の社会参加の促進、福祉の増進に繋がり、地域活力を高める重要な役割を果たしている。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	会員による自主的・主体的な運営が理想的ではあるが、現段階ではまだ補助金交付は必要である。一方で、補助金の使途とその効果を定期的に評価し、必要に応じて補助金額の見直しを行っていく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-273	商工会支援事業		自治（義務なし）	課名	商工課
					係名	商工振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	2	商工業の振興 - 多様な商工業が栄えるまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	商店街の賑わいづくりと商工会など各種商工団体との連携強化			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市商工会補助金交付要綱、羽生市商工業振興対策特別事業補助金交付要綱			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	活気と賑わいにあふれた商店街づくりと地域経済の活性化を図ること。				
対象	団体	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会が行うプレミアム付き商品券事業への補助等 ・ムジナもんワイワイまつりを松原通り商店会にて開催（来場者数3,000人） 					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・後継者不足等により、商店街の活気が薄れ、空き店舗が目立っている。 ・大型ショッピングモールやオンラインショップの影響により商店街利用者が減少している。 ・集客力が高い、話題性のある店舗が少なく、新規顧客層の獲得が困難である。 					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	42,233	57,386	19,107	22,211				
	一般財源	42,233	57,386	19,107	22,211				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	583	616	632	632				
	正規職員	0.08 人	583	0.08 人	616	0.08 人	632	0.08 人	632
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	42,816	58,002	19,739	22,843				
	市民1人あたりの経費(円)	794	1,079	367	425				

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針			12	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
羽生市商工会は、市内の商工業者を支援し、地域商工業の発展に努めている。地域の商工業者が元気であることは、地域全体の活性化に直結するため、引き続き商工会への支援事業を継続していく必要がある。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	市内中小企業等の経営は、厳しい経営状況が続いている中、商工会と更なる連携を図ることによる商工業の振興は必要である。本事業は継続しつつも、補助金の使途とその効果を定期的に評価し、必要に応じて見直しを行っていく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-274	商店街賑わいづくり支援事業		自治（義務なし）	課名	商工課
					係名	商工振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	2	商工業の振興 - 多様な商工業が栄えるまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	商店街の賑わいづくりと商工会など各種商工団体との連携強化			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市商店街賑わいづくり事業交付金交付要綱			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成20年 ~		
	目的	市内商店街の活性化を図るため、積極的な取組を行う市内を拠点とする団体に対し、羽生市商店街賑わいづくり事業交付金を交付し、賑わいと活力ある商店街を創出すること。				
対象	団体		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> 各商店街等に対して、本交付金について公募 3団体から申請を受領し、審査の結果、プラザクラブのイルミネーション事業を採択（100万円の交付） 上町・本町通りにイルミネーションを設置し、年間を通じての点灯（10月には点灯式も開催） 					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 商店街活性化について商店街間でも温度差がある。 交付金というインセンティブがあっても、人材不足などにより活用まで至らない。 					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0	1,000	950	1,000				
	一般財源	0	1,000	950	1,000				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	365	385	395	395				
	正規職員	0.05 人	365	0.05 人	385	0.05 人	395	0.05 人	395
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	365	1,385	1,345	1,395				
	市民1人あたりの経費(円)	7	26	25	26				

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		1	受益者負担は適正でない。
総合評価結果及び事業継続方針			12	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)	
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
商店街活性化は継続的に事業を実施していく必要があると考えている。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	財源の限られる厳しい財政状況ではあるが、商店街活性化のきっかけとして、本事業を継続していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-275	空き店舗対策事業		自治（義務なし）	課名	商工課
					係名	商工振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	2	商工業の振興 - 多様な商工業が栄えるまちをつくれます -			
	主な取り組み	(1)	商店街の賑わいづくりと商工会など各種商工団体との連携強化			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市商店街空き店舗対策モデル事業費補助金交付要綱			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	商店街の空洞化を是正し、賑わいと活力ある商店街づくりに資すること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	商店街空き店舗対策モデル事業補助金 出店者対象・・・家賃補助2件（計78万円）、改装補助1件（計50万円） 空き店舗所有者対象・・・改修補助1件（30万円）					
現状・課題	市内に7つの商店街があり、店舗数は計213店舗である。うち営業中は142店舗（66.7%）、空き店舗71店舗（33.3%）である。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	438	1,580	1,400	1,400	1,400	1,400		
	一般財源	438	1,580	1,400	1,400	1,400	1,400		
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	1,167	1,231	1,264	1,264	1,264	1,264		
	正規職員	0.16 人	1,167	0.16 人	1,231	0.16 人	1,264	0.16 人	1,264
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
総経費(A+B)	1,605	2,811	2,664	2,664	2,664	2,664			
市民1人あたりの経費(円)	30	52	50	50	50	50			

評価項目	点数	評価内容
	必要性	3
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	1	受益者負担は適正でない。
総合評価結果及び事業継続方針	11	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
市内事業者の活性化は、市全体の活力に繋がるものである。ニーズに応じた様々な事業で、市内事業者を支援していく必要がある。		

今後の展開	方向性	実施内容	全体の見直しが必要	一部改善の余地あり	現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)		<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小
	予 算		<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	エリア価値向上に向けた取組及び周知を行い、空き店舗の有効活用を促進する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-276	市民プラザ管理運営事業		自治（義務なし）	課名	商工課
					係名	商工振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	2	商工業の振興 - 多様な商工業が栄えるまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	商店街の賑わいづくりと商工会など各種商工団体との連携強化			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成11年 ~		
	目的	地域経済の活性化と豊かな市民生活を創造すること。				
対象	市民		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> 市民プラザの適正な管理運営（令和6年度 修繕17件 3,419,154円 工事1件 239,360円） 市民プラザの貸館業務（令和6年度利用者48,846人、利用件数2,205件） 					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 市民プラザ施設設備の老朽化が進んでおり、今後の在り方を考える必要がある。 施設・設備の老朽化は進んでいるため、突発的に高額修繕が発生する可能性がある。 個別施設計画のリーディングプロジェクトでは、令和13年度に中央公民館と複合化となっているが、それまで施設を維持できるか不安である。 					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	60,379	64,099	79,624	89,791				
	一般財源	60,379	64,099	79,624	89,791				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	15,251	18,198	17,627	17,627				
	正規職員	1.34 人	9,771	1.34 人	10,310	1.34 人	10,587	1.34 人	10,587
	会計年度/臨時職員	4.00 人	5,480	4.00 人	7,888	4.00 人	7,040	4.00 人	7,040
	再任用		0		0		0		0
総経費(A+B)	75,630	82,297	97,251	107,418					
市民1人あたりの経費(円)	1,403	1,531	1,809	1,998					

評価項目	点数	評価内容
	必要性	3
有効性	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
効率性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
公平性	2	経費削減の余地がある。
公平性	3	受益者負担は適正である。
総合評価結果及び事業継続方針	12	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
市民プラザは建築後約42年経過しており、老朽化が非常に進んでいる。 今後の施設の在り方について考える必要があり、その方針によって、大規模修繕や施設の休止など事業の予算が大きく変わってくる。		

今後の展開	実施内容	<input checked="" type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
	方向性	事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	今後の在り方について、方針を決めることが第一と考える。今後の在り方について方針が決まるまでは、現状維持を続けていく。			

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-277	融資あっせん・利子補給事業		自治（義務なし）	課名	商工課
					係名	商工振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	2	商工業の振興 - 多様な商工業が栄えるまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	市内中小企業者に対する支援			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市中小企業近代化資金利子補給要綱			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	市内で事業を営む中小企業者に対し、必要な事業資金等の融資あっせんや利子補給を行うことにより、経営の安定と事業の促進を支援すること。				
対象	企業		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業者の事業振興を図るため、セーフティネット・危機関連保証認定を実施 令和6年度：13件 ・市制度融資小口融資残高 令和6年度末：2件 6,690,000円 ・市制度融資や埼玉県制度融資への利子補給実施 令和6年度：65件 727,750円 					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・依然として市内中小企業者は、厳しい経営状況が続いている。 ・事業者が利用しやすい融資制度又は利子補給制度の再検討が必要である。 ・利用可能な融資制度や利子補給制度についての、事業者への周知が不足している。 					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	1,076	723	1,999	1,744				
	一般財源	1,076	723	1,999	1,744				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	948	1,000	1,027	1,027				
	正規職員	0.13 人	948	0.13 人	1,000	0.13 人	1,027	0.13 人	1,027
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
総経費(A+B)	2,024	1,723	3,026	2,771					
市民1人あたりの経費(円)	38	32	56	52					

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		1	行政が実施する必要がない。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針			10	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
市の融資制度も存在しているが、ここ数年利用はない状態である。利子補給金の実績額も減少しているため、今後、利子補給の対象を広げることや制度自体の存続可否なども検討していく必要はあると考える。ただし、当分は過去の融資実行分があるため、継続となる。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	県内において市独自の融資制度がない自治体は少なく、中小企業に対する重要な支援策であることから、本制度は継続しつつ、利用者増加に向けた取組に力を入れていく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-278	住宅改修補助金事業		自治（義務なし）	課名	商工課
					係名	商工振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	2	商工業の振興 - 多様な商工業が栄えるまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	市内中小企業者に対する支援			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市住宅改修補助金交付要綱			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成13年 ~		
	目的	市内の施工業者に依頼して個人住宅の改修工事を行った場合に、その経費の一部を助成することで、市内業者の振興を図るとともに、市民の住環境の向上を図ること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	市民の消費を促し、市内業者の振興を図るため、住宅の改修を行った市民に対して補助金を交付している。 (令和6年度：101件 7,846,000円)					
現状・課題	リフォーム需要は旺盛であり、順調に実績を上げている。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)	
	事業費(A)	7,910	7,846	8,000	8,000	8,000	8,000	
	一般財源	7,910	7,846	8,000	8,000	8,000	8,000	
	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	人件費(B)	1,531	1,616	1,659	1,659	1,659	1,659	
	正規職員	0.21 人	1,531	0.21 人	1,616	0.21 人	1,659	0.21 0 1,659
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	0 0 0
	再任用	人	0	人	0	人	0	0 0 0
	総経費(A+B)	9,441	9,462	9,659	9,659	9,659	9,659	
	市民1人あたりの経費(円)	175	176	180	180	180	180	

評価項目	点数	評価内容
必要性	1	行政が実施する必要がない。
有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	2	経費削減の余地がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	10	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
リフォームの需要は多くあり、市内業者の振興に役立っている。		

今後の展開	方向性	実施内容	全体の見直しが必要	一部改善の余地あり	現状維持
	上記の方向性を踏まえた今後の展開	事業規模(実施回数や範囲など)		<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小
予 算			<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
リフォーム需要は旺盛であり、本補助制度の目的のため継続する。					

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-279	緊急時の事業継続支援		自治（義務なし）	課名	商工課
					係名	商工振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	2	商工業の振興 - 多様な商工業が栄えるまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	市内中小企業者に対する支援			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市新規事業チャレンジ補助金交付要綱			
	実施期間		臨時的事業	(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	市内の事業者が厳しい経営環境に直面する中、事業を継続するための新たな取組に挑戦する事業者を支援し、地域経済の維持及び発展並びに地域の活性化を促進すること。				
対象	企業	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	新規事業チャレンジ補助金（令和6年度：申請22件 補助交付額 1,860,000円）					
現状・課題	より幅広い事業者に、本補助金が行き届く必要がある。					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	1,994	1,860	3,000	3,000				
	一般財源	1,994	1,860	3,000	3,000				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費（B）	365	385	395	395				
	正規職員	0.05 人	365	0.05 人	385	0.05 人	395	0.05 人	395
	会計年度／臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費（A+B）	2,359	2,245	3,395	3,395				
	市民1人あたりの経費（円）	44	42	63	63				

評価項目	点数	評価内容
	必要性	2
	2	行政関与の必要性
有効性	2	事業目的及び施策等への有効性
効率性	2	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	1	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	9	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
国の財政支援に基づく緊急的業務としての位置付けだが、引き続き市内事業者を支援していく必要がある。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	中小企業者の経営環境を見極めつつ、新規事業チャレンジ補助事業の公平性や有効性を検証していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-280	藍染振興事業		自治（義務なし）	課名	商工課
					係名	商工振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	2	商工業の振興 - 多様な商工業が栄えるまちをつくります -			
	主な取り組み	(3)	地場産業の魅力向上			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	藍染の魅力や認知度を向上させること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・ブラザふれ藍ショップを運営（販売額 令和6年度：106点 373,315円） ・羽生駅自由通路に藍染製品を展示 ・図書館郷土資料館ふれ藍まつりを開催 					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれ藍ショップや藍染体験自体があまり知られておらず、認知度を高める必要がある。 ・新たな販売の販路拡大を行っていく必要がある。 ・職人の高齢化や後継者不足による、技術の継承が課題となっている。 					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	895	918	1,290	1,362				
	一般財源	895	918	1,290	1,362				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	3,063	3,231	3,318	3,318				
	正規職員	0.42 人	3,063	0.42 人	3,231	0.42 人	3,318	0.42 人	3,318
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	3,958	4,149	4,608	4,680				
	市民1人あたりの経費(円)	73	77	86	87				

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針			13	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)	
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
羽生市は、「藍のまち羽生」としての歴史と伝統を持っており、今後もその文化を継承し、発展させていく必要がある。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	ふれ藍ショップについては、公共施設の再編等の状況を踏まえながら、運営方法や販売方法の見直しを検討していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-281	被服・織物産業振興事業		自治（義務なし）	課名	商工課
					係名	商工振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	2	商工業の振興 - 多様な商工業が栄えるまちをつくります -			
	主な取り組み	(3)	地場産業の魅力向上			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市中小企業構造改善事業補助金交付要綱、羽生市アパレル産業活性化事業補助金交付要綱			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	産地産業振興協議会などの関係機関と連携協力し、販路拡大や商品開発、後継者などの人材育成を積極的に実施することにより、被服・織物産業の活性化を図り、地場産業の魅力向上を図ること。				
対象	団体		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・羽生駅自由通路内のショーケースにおいて、製品を展示（通年） ・世界キャラクターさみっとin羽生において、製品を展示・販売（令和5年度 出展企業1社、令和6年度 なし） ・勉強会の開催（令和6年度 全9回） 					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・製品・商品の販路拡大を行なっていくことが必要である。 ・職人の高齢化や後継者不足による、技術の継承が課題である。 					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費(A)	1,613	1,625	1,602	1,686				
	一般財源	1,613	1,625	1,602	1,686				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	802	846	869	869				
	正規職員	0.11 人	802	0.11 人	846	0.11 人	869	0.11 人	869
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	2,415	2,471	2,471	2,555				
	市民1人あたりの経費(円)	45	46	46	48				

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		1	受益者負担は適正でない。
	総合評価結果及び事業継続方針			10	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
本市は、「衣料のまち」としての歴史と伝統を持っており、衣料縫製組合、被服協同組合、武州織物協同組合など多くの繊維産業が存在している。今後もその伝統や文化を、絶やすことのないよう継続させていく必要がある。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	「衣料のまち」として存続させるため、様々な取組を行い、羽生市の重要な産業・文化資源として位置づけていく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-282	創業支援ワンストップ相談窓口事業		自治（義務なし）	課名	商工課
					係名	商工振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	2	商工業の振興 - 多様な商工業が栄えるまちをつくります -			
	主な取り組み	(4)	創業支援の推進			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市創業支援事業補助金交付要綱			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	市内での創業を希望する方などの支援を行うこと。				
対象	市民		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	ワンストップ相談窓口を運営（令和6年度：相談者11名中、4名が開業） 創業支援事業補助金（令和6年度：4件計2,951,000円）					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・創業したいという意欲のある方を支援している。 ・創業支援を受けたい方に、十分な周知が行き渡っていない可能性がある。 ・店主の高齢化や後継者不足が課題である。 ・創業後のビジネスが軌道に乗るまでの、持続的な支援が課題である。 					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	2,365		2,951		4,000		4,000	
一般財源	2,365		2,951		4,000		4,000		
国県支出金									
地方債									
その他									
人件費(B)	1,167		1,231		1,264		1,264		
正規職員	0.16	人	1,167	0.16	人	1,231	0.16	人	1,264
会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
再任用		人	0		人	0		人	0
総経費(A+B)	3,532		4,182		5,264		5,264		
市民1人あたりの経費(円)	66		78		98		98		

評価項目	点数	評価内容
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	13	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
市内事業者の活性化は、市全体の活力に繋がるものである。ニーズに応じた様々な事業で、市内事業者を支援していく必要がある。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	毎年、補助制度の利用は一定数あるため、今後も、制度の更なる周知を図りながら、創業者の支援を行っていく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-283	創業支援セミナー開催事業		自治（義務なし）	課名	商工課
					係名	商工振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	2	商工業の振興 - 多様な商工業が栄えるまちをつくります -			
	主な取り組み	(4)	創業支援の推進			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市創業支援事業補助金交付要綱			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	市内での創業を希望する方などの支援を行うこと。				
対象	市民	〔その他〕の場合は、具体的内容を記入) ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	市内で創業する方の支援を実施した。 10～11月にかけて創業を考えている方を対象にセミナーを6回開催した。					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・店主の高齢化や後継者が不足している。 ・創業支援を受けたい方に、十分な周知が行き渡っていない可能性がある。 ・創業後のビジネスが軌道に乗るまでの、持続的な支援が課題である。 					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	321	391	372	372				
	一般財源	321	391	372	372				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	1,167	1,231	1,264	1,264				
	正規職員	0.16 人	1,167	0.16 人	1,231	0.16 人	1,264	0.16 人	1,264
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
総経費(A+B)	1,488	1,622	1,636	1,636					
市民1人あたりの経費(円)	28	30	30	30					

評価項目	点数	評価内容
行政関与の必要性	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	2	経費削減の余地がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	12	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
市内事業者の活性化は、市全体の活力に繋がるものである。ニーズに応じた様々な事業で、市内事業者を支援していく必要がある。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	毎年、セミナーの利用は一定数あるため、今後も、制度の更なる周知を図りながら、創業者の支援を行っていく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-284	羽生市創業支援事業補助金事業		自治（義務なし）	課名	商工課
					係名	商工振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	2	商工業の振興 - 多様な商工業が栄えるまちをつくります -			
	主な取り組み	(4)	創業支援の推進			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市創業支援事業補助金交付要綱			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成27年 ~		
	目的	商工会などの関係機関と連携して、創業支援ワストップ相談窓口の運営や、創業支援セミナーの開催などの支援事業を実施することで、市内創業を目指す方の支援を行うとともに、創業後も、内容に応じたきめ細やかな支援を行うこと。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・創業支援セミナー及び交流会の開催を支援し、市内で創業する方の支援を実施（令和6年度：参加者18人） ・女性向け創業セミナーを開催（令和6年度：参加者7人） ・シニア向け創業セミナーを開催（令和6年度：参加者16人） ・創業支援事業補助金を実施（令和6年度：交付4人2,951,000円） 					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・創業支援を受けたい方に、十分な周知が行き渡っていない可能性がある。 ・創業後のビジネスが軌道に乗るまでの、持続的な支援が課題である。 					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)			
	事業費(A)	4,435		3,378		4,489		4,489		
	一般財源	4,435		3,378		4,489		4,489		
	国県支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費(B)	1,167		1,231		1,264		1,264		
	正規職員	0.16	人	1,167	0.16	人	1,231	0.16	人	1,264
	会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
	再任用		人	0		人	0		人	0
総経費(A+B)	5,602		4,609		5,753		5,753			
市民1人あたりの経費(円)	104		86		107		107			

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		1	行政が実施する必要がない。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針			12	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)	
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
毎年、セミナーや補助制度の利用は一定数あり、徐々に浸透してきた。今後も継続的な支援が必要と考える。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	創業支援事業計画の認定以降、様々な創業者の支援を行ってきた。また、毎年、セミナーや補助制度の利用は一定数あり、徐々に浸透してきたと考える。今後は、制度の更なる周知を図り、創業者の支援を行う。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-285	藍染体験事業		自治（義務なし）	課名	商工課
					係名	商工振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	3	観光の振興 - 魅力的で人が集まるまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	観光資源の磨き上げ			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	藍染の魅力や認知度を向上させること。				
対象	団体		(「その他」の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・市民プラザ藍染体験（市内小学校藍染体験、職員藍染）体験者数（令和6年度 561人） ・図書館・郷土資料館ふれ藍まつりにて体験を開催 ・ワークショップ実施（福島県金山町湖水まつり、青編の市、キャラクターさみっと） 					
現状・課題	藍染体験自体があまり知られておらず、認知度を高める必要がある。					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	1,544	1,920	2,025	1,864				
	一般財源	1,544	1,920	2,025	1,864				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費（B）	948	1,000	1,027	1,027				
	正規職員	0.13 人	948	0.13 人	1,000	0.13 人	1,027	0.13 人	1,027
	会計年度／臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費（A+B）	2,492	2,920	3,052	2,891				
	市民1人あたりの経費（円）	46	54	57	54				

評価結果	評価項目		点数	評価内容
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性	3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性	3	受益者負担は適正である。
	総合評価結果及び事業継続方針		13	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)				
羽生市は、「藍のまち羽生」としての歴史と伝統を持っており、今後もその文化を承継し、発展させていく必要がある。				

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	市民プラザの今後の施設再編統合に係る検討に併せて本事業のあり方も再検討していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-287	道の駅はにゅうの有効活用		自治（義務なし）	課名	商工課
					係名	商工振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	3	観光の振興 - 魅力的で人が集まるまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	観光拠点施設の充実			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成19年8月 ~		
	目的	道路利用者への良好な休憩の場の提供、地域情報の発信等により市民と来訪者との交流を促進するとともに、地域特産品の販売等による地域産業の振興を図ること。				
対象	市民		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	・指定管理者による道の駅はにゅうの適正な管理運営 (令和6年度：売上収入額82,522,166円 利用者数人127,510人)					
現状・課題	・国土交通省の羽生河川防災ステーション、埼玉県の簡易パーキング整備事業として建設された施設や設備は約20年を経過し、老朽化の状況を注視する必要がある。 ・店舗取扱商品に地域特色が乏しく、地域の魅力発信や地域産業の振興への成果としては伸び悩んでいる。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)	
	事業費(A)	429	415	1,012	1,012			
	一般財源	429	415	1,012	1,012			
	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	人件費(B)	1,240	1,308	1,343	1,343			
	正規職員	0.17 人 1,240	0.17 人 1,308	0.17 人 1,343	0.17 人 1,343			
	会計年度/臨時職員	人 0	人 0	人 0	人 0			
	再任用	人 0	人 0	人 0	人 0			
	総経費(A+B)	1,669	1,723	2,355	2,355			
	市民1人あたりの経費(円)	31	32	44	44			

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		3	受益者負担は適正である。
総合評価結果及び事業継続方針			14	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期：令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間：令和 年 月～ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名：)	
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
指定管理者制度により、民間のノウハウを生かし運営ができています。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	道の駅はにゅうは、地域の観光、産業、商工業の振興という目的を果たしており、今後の発展拡大も視野に運営していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-294	「羽生市ふるさとハローワーク」等との連携		自治（義務なし）	課名	商工課
					係名	商工振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	4	勤労者支援・雇用の促進 - 豊かな雇用と生活のあるまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	就業支援の充実			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	ハローワークや県などの関係機関と連携・協力して求人情報の提供や職業相談等の就業支援を行うこと。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	広報はにゅうに就職相談に関する記事を掲載（4、6、8、9、1、2、3月の計7回） ・就労支援セミナー（令和6年度 参加人数72人） ・行田・羽生・鴻巣 地域合同就職相談会（令和6年度 応募企業12社 参加者112名） ・アクティブシニア合同就職面接会（令和6年度 応募企業7社 参加者35名・就職座談会 参加者8名）					
現状・課題	羽生市ふるさとハローワーク等の連携、就職相談会等の周知の強化が必要である。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0		0		0		0	
一般財源	0		0		0		0		
国県支出金									
地方債									
その他									
人件費(B)	219		231		237		237		
正規職員	0.03	人	219	0.03	人	231	0.03	人	237
会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
再任用		人	0		人	0		人	0
総経費(A+B)	219		231		237		237		
市民1人あたりの経費(円)	4		4		4		4		

評価項目	点数	評価内容
	必要性	3
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	3	受益者負担は適正である。
総合評価結果及び事業継続方針	14	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
本事業を続けることによって就職等に関する有益な情報を市民に伝えることが可能である。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	ハローワークの更なる利用促進を図るため、広報により有益な情報を掲示し、就職率の向上を目指す。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-295	内職相談事業		自治（義務なし）	課名	商工課
					係名	商工振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	4	勤労者支援・雇用の促進 - 豊かな雇用と生活のあるまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	就業支援の充実			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	家庭外で働くことが難しい方に内職求人情報の紹介を行い、生活の安定や収入向上を図ること。				
対象	市民	(「その他」の場合は、具体的内容を記入) ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	内職相談件数（令和6年度 38件） 登録事業者数（令和6年度 5社）					
現状・課題	内職相談事業について周知不足である。相談件数及び登録事業者数を増加させる必要がある。					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費（B）	438	462	474	474	474	474	474	
	正規職員	0.06 人	438	0.06 人	462	0.06 人	474	0.06 人	474
	会計年度／臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費（A+B）	438	462	474	474	474	474	474	
	市民1人あたりの経費（円）	8	9	9	9	9	9	9	

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		2	上位計画に貢献するが、改善の余地がある。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		3	受益者負担は適正である。
	総合評価結果及び事業継続方針			12	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
今後も費用を掛けずに、就業の機会を増やす必要がある。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	市ホームページ・広報等により内職相談事業を広く周知し、就業の機会を広げていく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-296	就業支援セミナー事業		自治（義務なし）	課名	商工課
					係名	商工振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	4	勤労者支援・雇用の促進 - 豊かな雇用と生活のあるまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	就業支援の充実			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	多様化する労働環境に対応した労働行政の推進と、様々な世代に対する雇用機会の創出や就業の促進を図ること。				
対象	市民		(「その他」の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	・埼玉県、商工会などと連携し各種セミナー ・就業支援セミナー（6、7、10、1、2、3月の計6回実施） 参加人数72人 ・就職座談会 9月17日実施（参加者8名）					
現状・課題	・参加者が集まらないセミナーがある。 ・県やハローワーク等の機関と協力をして、より広い範囲での周知を徹底する必要がある。					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費（B）	146	154	158	158	158	158	158	
	正規職員	0.02 人	146	0.02 人	154	0.02 人	158	0.02 人	158
	会計年度／臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
総経費（A+B）	146	154	158	158	158	158	158		
市民1人あたりの経費（円）	3	3	3	3	3	3	3		

評価項目	点数	評価内容
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	3	受益者負担は適正である。
総合評価結果及び事業継続方針	14	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
経費に対する事業効果は高く、地域の雇用促進に繋がっている。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	現状を維持しながら、周知方法を工夫し、より多くの人に参加していただけるよう他機関と連携を図っていく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-297	各種就労支援事業		自治（義務なし）	課名	商工課
					係名	商工振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	4	勤労者支援・雇用の促進 - 豊かな雇用と生活のあるまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	就業支援の充実			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	市民が安心して働くことができる環境を目指し、一人ひとりに対応した働く場の提供を支援すること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワークの更なる利用促進のため、広報に就職相談、ハローワーク周知記事の掲載 ・県共催セミナー、相談会（埼玉県労働セミナー 令和6：youtube配信 43回視聴） ・企業からの内職相談のあっせん（相談件数 令和6：42件） 					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・勤労者を取り巻く環境の変化、テレワーク、働き方改革、同一労働同一賃金、外国人労働者などへの対応が必要である。 ・支援事業に対する周知が不足している。 					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0		14		15		15	
一般財源	0		14		15		15		
国県支出金									
地方債									
その他									
人件費(B)	1,094		1,154		1,185		1,185		
正規職員	0.15	人	1,094	0.15	人	1,154	0.15	人	1,185
会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
再任用		人	0		人	0		人	0
総経費(A+B)	1,094		1,168		1,200		1,200		
市民1人あたりの経費(円)	20		22		22		22		

評価項目	点数	評価内容
	1	行政が実施する必要がない。
有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針		12 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
就労支援事業については、最小の経費で、効果的に事業が行えている。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	引き続き、国、埼玉県や関係機関などと連携を図りながら、事業を継続していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-298	行田地区雇用対策協議会事業		自治（義務なし）	課名	商工課
					係名	商工振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	4	勤労者支援・雇用の促進 - 豊かな雇用と生活のあるまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	就業機会の創出			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	新規学校卒業者から定年退職後の高齢者まで、意欲のある全ての方が働けるように、就業機会の創出を図ること。				
対象	市民		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	・行田・羽生・鴻巣 地域合同就職相談会 9月18日実施（応募企業12社 参加者112名） ・アクティブシニア合同就職面接会 2月17日実施（応募企業7社 参加者35名）					
現状・課題	現状、多くの方に相談会や面接会にご参加いただいている。 より多くの方に参加していただくために関係団体と連携をして周知を行う必要がある。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	146	154	158	158	158	158	158	
	正規職員	0.02 人	146	0.02 人	154	0.02 人	158	0.02 人	158
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	146	154	158	158	158	158	158	
	市民1人あたりの経費(円)	3	3	3	3	3	3	3	

評価項目	点数	評価内容
	必要性	3
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	3	受益者負担は適正である。
総合評価結果及び事業継続方針	14	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
周知・広報の課題はあるが、経費に対して、地域の雇用や経済活性化に貢献する効果があり、社会的意義が大きい事業である。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	引き続き、関係機関等と連携を図りながら、事業を継続していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-299	羽生市シルバー人材センター支援事業		自治（義務なし）	課名	商工課
					係名	商工振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	4	勤労者支援・雇用の促進 - 豊かな雇用と生活のあるまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	就業機会の創出			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 高齢者の雇用の安定等に関する法律			
	実施期間		恒常的事業	(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	定年退職後の高齢者が働けるよう羽生市シルバー人材センターと連携して、就労機会の創出に取り組むこと。				
対象	団体	〔その他〕の場合は、具体的内容を記入) ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	羽生市シルバー人材センターに補助金（令和6年度15,000,000円）を交付し、運営費の補助などの支援を行った。					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化が進む一方で、会員数は減少傾向にある。 ・臨時的、短期的な仕事が多く、職種の偏りがあることが課題である。 ・補助金以外の収入源を確保することが必要である。 					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)	
	事業費(A)	15,450	15,050	14,300	14,300			
	一般財源	15,450	15,050	14,300	14,300			
	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	人件費(B)	583	616	632	632			
	正規職員	0.08 人 583	0.08 人 616	0.08 人 632	0.08 人 632			
	会計年度/臨時職員	人 0	人 0	人 0	人 0			
	再任用	人 0	人 0	人 0	人 0			
総経費(A+B)	16,033	15,666	14,932	14,932				
市民1人あたりの経費(円)	297	291	278	278				

評価項目	点数	評価内容
	必要性	3
	3	行政関与の必要性
有効性	3	事業目的及び施策等への有効性
効率性	3	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	1	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	13	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)		
シルバー人材センターは働く意欲のある高齢者に対し、家庭、企業、公共団体等から臨時的・短期的・軽易な業務(仕事)を提供している。そのため、高齢者の社会参加の促進、福祉の増進に繋がり、地域活力を高める重要な役割を果たしている。		

今後の展開	方向性	実施内容	全体の見直しが必要	一部改善の余地あり	現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)		<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小
	予算		<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	会員による自主的・主体的な運営が理想的ではあるが、現段階ではまだ補助金交付は必要と考えている。一方で、補助金の使途とその効果を定期的に評価し、必要に応じて補助金額の見直しを行っていく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-300	中小企業従業員退職金等共済事業		自治（義務なし）	課名	商工課
					係名	商工振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	4	勤労者支援・雇用の促進 - 豊かな雇用と生活のあるまちをつくります -			
	主な取り組み	(3)	安心して働ける環境の整備			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市中小企業従業員退職金等福祉共済条例			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 昭和49年 ~		
	目的	市内中小企業従業員の福祉の増進と雇用の安定を図り、従業員が安心して就業できるよう、中小企業従業員退職金等共済事業を運営すること。				
対象	企業		〔その他〕の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	中小企業に対する退職金共済制度の適正な運営 (令和6年度：事業所50 加入者272人 口数1,267口)					
現状・課題	・本制度の詳細やメリットについて十分伝わっていない可能性がある。 ・羽生市中小企業従業員退職金共済制度の加入促進が課題である。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)			
	事業費(A)	5,537		5,508		5,467		6,081		
	一般財源	5,537		5,508		5,467		6,081		
	国県支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費(B)	292		308		316		316		
	正規職員	0.04	人	292	0.04	人	308	0.04	人	316
	会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
	再任用		人	0		人	0		人	0
	総経費(A+B)	5,829		5,816		5,783		6,397		
	市民1人あたりの経費(円)	108		108		108		119		

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針			11	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有)
			<input type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無)		
			<input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期：令和 年 月)		
			<input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間：令和 年 月～ 年 月)		
			<input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名：)		
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
独自の制度として、中退共制度を実施しているが、県内で実施している自治体は2市(羽生市、川口市)のみである。加入者数の減少が続くようであれば、どこかのタイミングで独立行政法人の中退共制度への移行を検討する必要であるため。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	加入者の増加に向けた取組を継続しつつ、減少傾向が続く場合は、独立行政法人の中退共制度への移行の検討も行う。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-301	ワークヒルズ羽生管理運営事業		自治（義務なし）	課名	商工課
					係名	商工振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	4	勤労者支援・雇用の促進 - 豊かな雇用と生活のあるまちをつくります -			
	主な取り組み	(3)	安心して働ける環境の整備			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成4年12月 ~		
	目的	勤労者等の福祉の増進を図るため、指定管理者制度を活用し、利用者のサービス向上を図ること。				
対象	その他	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒ 公共施設等				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	指定管理者によるワークヒルズ羽生の適正な管理運営 (令和6年度：利用件数2,385件 利用者数41,177人)					
現状・課題	ワークヒルズ羽生は建築後30年が経過し、施設の老朽化が進んでいる。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	22,697	23,473	23,177	26,791				
	一般財源	22,697	23,473	23,177	26,791				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	802	846	869	869				
	正規職員	0.11 人	802	0.11 人	846	0.11 人	869	0.11 人	869
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	23,499	24,319	24,046	27,660				
	市民1人あたりの経費(円)	436	452	447	515				

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針		11	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有)	
		<input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無)			
		<input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月)			
		<input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月)			
		<input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)			
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
指定管理者制度により、民間のノウハウを生かした運営ができています。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	建築後30年が経過しているため、施設設備の老朽化の状況を注視しておく必要がある。 ワークヒルズ羽生は、羽生の地域活性化、市民サービスの向上に寄与しており、公共性を保ちながら運営を継続していくことが望ましいと考える。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-302	労働セミナー事業		自治（義務なし）	課名	商工課
					係名	商工振興係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	4	勤労者支援・雇用の促進 - 豊かな雇用と生活のあるまちをつくります -			
	主な取り組み	(3)	安心して働ける環境の設備			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	働く人や事業主に労働法令・雇用ルールの知識を普及し、労働環境改善や権利保護を図ること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	埼玉県との共催による、労働セミナーの開催 (youtube配信 43回視聴)					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 労働セミナーの周知PRが不足している。 参加者の対象やニーズに即した内容設計が難しい。 					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0	13	15	15				
	一般財源	0	13	15	15				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	146	154	158	158				
	正規職員	0.02 人	146	0.02 人	154	0.02 人	158	0.02 人	158
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
	総経費(A+B)	146	167	173	173				
	市民1人あたりの経費(円)	3	3	3	3				

評価項目	点数	評価内容
	必要性	3
	2	行政関与の必要性
有効性	3	事業目的及び施策等への有効性
効率性	3	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	3	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	14	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)		
周知不足による参加率の課題はあるものの、労働法令や権利の理解促進、雇用環境の改善など、地域や企業への必要性は高く、社会的意義が大きい事業である。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	引き続き、関係機関等と連携を図りながら、事業を継続していく。				

観光プロモーション課

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-286	ロケーションサービス事業		自治（義務なし）	課名	観光プロモーション課
					係名	観光ブランド係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	3	観光の振興 - 魅力的で人が集まるまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	観光資源の磨き上げ			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成22年4月 ~		
	目的	テレビやYouTubeなどのドラマ、バラエティ番組、CMや映画の撮影地を誘致し、本市のプロモーションを図ること。				
対象	企業	(「その他」の場合は、具体的内容を記入) ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	令和6年度 相談件数：52件 撮影件数：24件					
現状・課題	映画・ドラマ等の作品の協力者として「羽生市」が映像に残ることで、広くプロモーションを図ることが可能となっている。撮影の要望に適切に対応してきたことで、繰り返し撮影地として選ばれ、実施件数が増加している。多様な撮影に対応できるよう、新たな撮影場所の掘り起こしが必要である。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)			
	事業費(A)	0		0		0		0		
	一般財源	0		0		0		0		
	国庫支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費(B)	4,740		5,001		5,136		5,136		
	正規職員	0.65	人	4,740	0.65	人	5,001	0.65	人	5,136
	会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
	再任用		人	0		人	0		人	0
総経費(A+B)	4,740		5,001		5,136		5,136			
市民1人あたりの経費(円)	88		93		96		96			

必要性	評価項目	点数	評価内容
		上位計画(総合振興計画等)への必要性	2
	行政関与の必要性	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	事業目的及び施策等への有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	必要な経費に対する実績及び成果	2	経費削減の余地がある。
公平性	受益と負担の公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
評価結果	総合評価結果及び事業継続方針	11	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期：令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間：令和 年 月～ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名：)
	(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
	撮影実績に基づき、繰り返し撮影地として選ばれており、引き続き撮影の誘致を行うことで、更なるプロモーション効果が期待できるため。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	「羽生市」を広く国内外にプロモーションを図ることができる貴重な機会であるため、積極的に撮影の誘致を図っていく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-288	広域観光連携の推進		自治（義務なし）	課名	観光プロモーション課
					係名	観光ブランド係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	3	観光の振興 - 魅力的で人が集まるまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	観光拠点施設の充実			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成25年5月～		
	目的	近隣観光施設と広域的に連携を図ることによって、更なる集客力の向上と本市のPRをすること。				
対象	団体		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	4県境界地域交流促進意見交換会（埼玉、群馬、栃木、茨城）による4県境エリア観光キャンペーン（会場：佐野アウトレット）に参加し、本市のプロモーションを行った。 近隣観光施設ネットワーク連絡協議会（加須・行田・羽生）での観光施設やイベント等の情報交換や、他市へのイベント参加により本市のプロモーションを行った。					
現状・課題	4県境界地域交流促進意見交換会、近隣観光施設ネットワーク連絡協議会等で様々な地域のイベントを実施している。 それぞれの自治体等が連携を強化し、情報の発信や誘客のアイデアを共有する必要がある。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	69	131	252	252				
	一般財源	69	131	252	252				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	1,167	1,231	1,264	1,264				
	正規職員	0.16 人	1,167	0.16 人	1,231	0.16 人	1,264	0.16 人	1,264
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
総経費(A+B)	1,236	1,362	1,516	1,516					
市民1人あたりの経費(円)	23	25	28	28					

評価項目		点数	評価内容
必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性	2	上位計画に貢献するが、改善の余地がある。
	行政関与の必要性	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	事業目的及び施策等への有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	必要な経費に対する実績及び成果	2	経費削減の余地がある。
公平性	受益と負担の公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針		10	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)			
広域の観光情報等を収集し地域の魅力を多くの方に知っていただくとともに、誘客の促進及び観光交流人口の増加を図るため。			

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	近隣自治体等や観光施設と連携して、各地域の観光資源を結び付け、複数の地域を周遊できる仕組み作りを進め、広域観光の需要拡大を図る。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-289	観光を通じた人材育成支援		自治（義務なし）	課名	観光プロモーション課
					係名	観光ブランド係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	3	観光の振興 - 魅力的で人が集まるまちをつくります -			
	主な取り組み	(3)	観光活動推進団体の活動促進			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	観光ボランティアなどの関係人口の創出を促進して、市民自ら羽生の魅力を発信すること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	ムジナもん応援団によるキャラクター運営・イベント参加 ムジナキッズのイベント参加による羽生市の魅力発信 市内の中学、高校、大学生がボランティアでイベントに参加					
現状・課題	イベントのボランティアに参加することにより地域の文化、観光資源を学び地域に対する理解を深めることで、コミュニケーション能力、協調性等のスキルアップにつながっている。 更なる関係人口（イベント参加者・出展者等）を増やすための機会を創出することが必要である。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)			
	事業費(A)	0		0		0		0		
	一般財源	0		0		0		0		
	国県支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費(B)	802		846		869		869		
	正規職員	0.11	人	802	0.11	人	846	0.11	人	869
	会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
	再任用		人	0		人	0		人	0
総経費(A+B)	802		846		869		869			
市民1人あたりの経費(円)	15		16		16		16			

評価項目		点数	評価内容
必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性	2	上位計画に貢献するが、改善の余地がある。
	行政関与の必要性	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	事業目的及び施策等への有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	必要な経費に対する実績及び成果	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	受益と負担の公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針		11	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)			
市の観光資源や魅力を継続的に伝えることができる幅広い世代の観光ボランティアが必要であるため。イベントを通じてボランティアと住民の交流を促進することで地域活性化を図るため。			

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	市民主導により地域の活力を発展させるための場を提供し、多様な形で携われる人材を地域で育成するための機会を設ける。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-290	観光協会活性化事業		自治（義務なし）	課名	観光プロモーション課
					係名	観光ブランド係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	3	観光の振興 - 魅力的で人が集まるまちをつくります -			
	主な取り組み	(3)	観光活動推進団体の活動促進			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市観光協会運営費補助金交付要綱			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成23年4月 ~		
	目的	観光協会を支援し、自然、文化、商工業、農業、技術、イベントなどの地域資源の効果的な活用と市民との交流を促進し、文化の掘起しやその維持及び継承を図るとともに地域経済の活性化を図ること。				
対象	団体		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	夏祭り、藤まつり等年中行事の開催、市内及び近隣イベントへの参加 新たな取り組みとして、市内物産の受託販売や市内イベント等のイベントプロデュースを実施					
現状・課題	観光協会を支援し、既存事業の着実な実施とともに、その強みやノウハウを活かした新規事業の創出による新たな魅力向上を図り、地域経済を活性化している。 人件費、物価高騰に対応しつつ、引き続きコスト削減、業務効率化に向けた取組が必要となる。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	30,735	33,104	32,500	32,000				
	一般財源	30,735	33,104	32,500	32,000				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	4,886	3,078	3,160	3,160				
	正規職員	0.67 人	4,886	0.40 人	3,078	0.40 人	3,160	0.40 人	3,160
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
総経費(A+B)	35,621	36,182	35,660	35,160					
市民1人あたりの経費(円)	661	673	663	654					

評価項目	点数	評価内容
	1	行政が実施する必要がない。
有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針		12
<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）		
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
観光協会事業を通じて50年以上培った地域とのつながりにより、地域企業の強みを最大限に生かし、行政と2人3脚で観光事業を展開するため。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	観光協会がその強みを生かし、地域のよりよい「旗振り役」となることで、引き続き地域がより元気になるための事業を展開していくとともに、事業運営に伴う、さらなるコスト削減、業務効率化を図っていく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-291	「世界キャラクターさみっと i n 羽生」の開催		自治（義務なし）	課名	観光プロモーション課
					係名	キャラクター交流係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	3	観光の振興 - 魅力的で人が集まるまちをつくります -			
	主な取り組み	(4)	地域及び事業者との連携による観光PRの推進			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 世界キャラクターさみっと i n 羽生開催事業交付金交付要綱			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成22年7月 ~		
	目的	ご当地キャラクターを活用したまちおこしに積極的に取り組むため、世界キャラクターさみっと i n 羽生を開催し、羽生市の認知度の向上と活性化を図ること。				
対象	団体		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	第13回世界キャラクターさみっとを令和6年11月23日、24日に開催 来場者数：6.5万人 参加キャラクター数：176キャラ					
現状・課題	世界キャラクターさみっと i n 羽生は、羽生市の地域資源として全国から観光客を呼べるイベントとなっており、観光交流人口の増加とともに、地域経済を活性化している。 更なる観光交流人口増加による経済活性化のためには、毎年、新規企画の導入が必要不可欠となるため、アイデアの創出と創意工夫が求められている。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	9,983	10,000	9,500	10,000				
	一般財源	9,983	10,000	9,500	10,000				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	10,209	13,573	13,872	13,872				
	正規職員	1.40 人	10,209	1.70 人	13,080	1.70 人	13,432	1.70 人	13,432
	会計年度/臨時職員		0	0.25 人	493	0.25 人	440	0.25 人	440
	再任用		0		0		0		0
総経費(A+B)	20,192	23,573	23,372	23,872					
市民1人あたりの経費(円)	374	439	435	444					

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		1	受益者負担は適正でない。
総合評価結果及び事業継続方針			12	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期：令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間：令和 年 月～ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名：)	
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
本イベントは、羽生市の地域資源として全国から観光客を呼べるイベントとなっており、観光交流人口の増加につながっていると同時に、ふるさと応援寄附事業や伝統工芸の発信など、地域経済の活性化にも貢献できるため。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	ご当地キャラクターによる地域経済の活性化策として更に魅力のある内容により実施していく必要がある。 予算規模については、人件費や物価高騰に対応しつつ、引き続きコスト削減や業務効率化を図るものとする。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-292	地域及び事業者との連携によるイベントの実施		自治（義務なし）	課名	観光プロモーション課
					係名	観光ブランド係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	3	観光の振興 - 魅力的で人が集まるまちをつくります -			
	主な取り組み	(4)	地域及び事業者との連携による観光PRの推進			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	本市の魅力を多角的に発信するため、地域及び民間団体・企業などとの連携を図り、新たな羽生市のファンの増加に努めること。				
対象	市民		〔その他〕の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・東武鉄道との連携による、浅草駅でさみっと開催PRイベント ・さいたま水族館との連携による、水郷公園の一部で世界キャラクターさみっとカウントダウンイベント ・イオンモール羽生との連携による、ラグビー-日本代表戦のPV・夏祭り ・Pasar羽生の連携による、羽生サービスエリアでのイベント 					
現状・課題	複数の地域団体や民間事業者等との連携により多くのイベントを実施し、本市の魅力を発信している。様々な地域団体や民間事業者等の関係者とのつながりを強化し、更なる連携を深める。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	794	852	1,657	1,657				
	一般財源	794	852	1,657	1,657				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	3,500	3,693	3,792	3,792				
	正規職員	0.48人	3,500	0.48人	3,693	0.48人	3,792	0.48人	3,792
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
総経費(A+B)	4,294	4,545	5,449	5,449					
市民1人あたりの経費(円)	80	85	101	101					

評価結果	評価項目		点数	評価内容
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性	3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果	2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針		12	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)				
地域団体や民間事業者等の集客力を背景とした連携は、より多くの方に本市の魅力を届けるために必要な手法であり、費用対効果が高く、効率的なプロモーションが期待できるため。				

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	限られた財源の中で、地域団体や民間事業者等の集客力を背景とした連携したイベントを実施し、地域住民の関心を高めると同時に、本市の魅力発信を強化し、一層の地域経済活性化を図る。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-293	各種媒体やキャラクターを活用した観光PRの推進		自治（義務なし）	課名	観光プロモーション課
					係名	キャラクター交流係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	3	観光の振興 - 魅力的で人が集まるまちをつくります -			
	主な取り組み	(4)	地域及び事業者との連携による観光PRの推進			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成15年2月～		
	目的	本市の魅力を多様な媒体を活用し発信することにより、新たな羽生市のファン獲得に努めること。				
対象	その他		([「その他」の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 市外住民			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	市職員向けシティプロモーション研修会参加者：83人 YouTube「ムジナもんチャンネル」によるイベント情報の発信：3万回再生					
現状・課題	SNSを使った情報発信を積極的に実施している。 より効果的な情報発信のため、流行にあわせた各種媒体の活用方法の研究が必要である。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	100	0	0	0	50			
	一般財源	100	0	0	0	50			
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	4,280	5,494	5,576	5,576				
	正規職員	0.54 人	3,938	0.65 人	5,001	0.65 人	5,136	0.65 人	5,136
	会計年度/臨時職員	0.25 人	343	0.25 人	493	0.25 人	440	0.25 人	440
	再任用		0		0		0		0
	総経費(A+B)	4,380	5,494	5,576	5,576	5,626			
	市民1人あたりの経費(円)	81	102	104	105				

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		1	受益者負担は適正でない。
	総合評価結果及び事業継続方針			12	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期：令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間：令和 年 月～ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名：)
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
情報発信の手法は日進月歩であり、幅広い世代に対する興味関心の向上や認知度の拡大を図るためには、継続的な事業の実施が必要であるため。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	流行にあわせて各種媒体を活用するとともに、ご当地キャラクターの魅力を活かし、限られた財源の中で効果的に本市をプロモーションする。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-308	ホームページ活用事業		自治（義務なし）	課名	観光プロモーション課
					係名	観光ブランド係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	6	シティプロモーションの推進 - 街の魅力を発信し、活気のあるまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	シティプロモーションの推進			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	市の魅力や特徴をホームページに集約して発信することで、本市の魅力の周知を図ること。				
対象	市民	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・イベント情報やふるさと納税といった注目情報をトップページのスライドショーに掲載し、周知を図った。 ・記事を見やすくする工夫や最新の情報を掲載できるよう実施した。 					
現状・課題	SNSの利用者数が増加し、ホームページの閲覧数は減少している。ターゲットの違いや情報の質や量によりプロモーション手法を選んでいく必要がある。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)	
	事業費(A)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	人件費(B)	365	385	395	395	395	395	395
	正規職員	0.05 人 365	0.05 人 385	0.05 人 395	0.05 人 395	0.05 人 395	0.05 人 395	0.05 人 395
	会計年度/臨時職員	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0
	再任用	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0
総経費(A+B)	365	385	395	395	395	395	395	
市民1人あたりの経費(円)	7	7	7	7	7	7	7	

評価結果	評価項目		点数	評価内容
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性	3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性	3	受益者負担は適正である。
	総合評価結果及び事業継続方針		13	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)				
より多くの方に情報を一覧できるよう届けるために必要な手法であり、費用対効果が高く、効率的なプロモーションが期待できるため。				

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	引き続き、届けたい情報の種類や目的に応じた効果的な方法で情報発信を行っていく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-309	SNSを活用した情報発信事業		自治（義務なし）	課名	観光プロモーション課
					係名	観光ブランド係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	6	シティプロモーションの推進 - 街の魅力を発信し、活気のあるまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	シティプロモーションの推進			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	SNSを効果的に活用し、市の魅力や特徴などを市内外に広く情報を発信することで、本市の知名度や好感度の向上を図ること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	世界キャラクターさみっと開催に向けyoutubeのムジナもんチャンネルにより情報発信を実施 各イベント、キャラクターの活動・出演等の情報を随時X（旧Twitter）で発信					
現状・課題	イベント情報について、SNSを活用して情報発信している。 市のキャラクターを利用することで、本市の観光地や景観などの魅力発信を強化する必要がある。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)			
	事業費(A)	0		0		0		0		
	一般財源	0		0		0		0		
	国庫支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費(B)	1,094		1,154		1,185		1,185		
	正規職員	0.15	人	1,094	0.15	人	1,154	0.15	人	1,185
	会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
	再任用		人	0		人	0		人	0
総経費(A+B)	1,094		1,154		1,185		1,185			
市民1人あたりの経費(円)	20		21		22		22			

評価結果	評価項目		点数	評価内容
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性	3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果	2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針		11	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)				
より多くの方に情報を迅速に届けるために必要な手法であり、費用対効果が高く、効率的なプロモーションが期待できるため。				

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	流行に合わせた媒体や方法を選択することで、プロモーション効果の向上を図るとともに、運用ルールの統一、運用者の一元化を図っていく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-310	藍染製品PRの推進		自治（義務なし）	課名	観光プロモーション課
					係名	観光ブランド係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	6	シティプロモーションの推進 - 街の魅力を発信し、活気のあるまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	地域ブランドの推進			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明		
	目的	藍染の魅力や認知度を向上させ、藍染製品のPRに重点的に取り組むこと。				
対象	その他	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒ 市内外在住者				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・福島県金山町の沼沢湖水まつりで藍染体験を実施 ・山梨県富士河口湖町のまちふえすで藍染商品を販売 ・台東区立浅草文化観光センターで外国人を対象に藍染のワークショップを実施 ・東京駅日本橋口のインバウンド向け観光案内所にパンフレットの配架 					
現状・課題	<p>「ふれ藍ショップ」及びや藍染体験事業の潜在的な価値を見直し、市の伝統工芸として定着させるため戦略的な広報を展開する必要がある。</p> <p>伝統の継承を確かなものにするため、既存の枠にとらわれない販路拡大に向け支援する必要がある。</p>					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	48	167	181	204				
	一般財源	48	167	181	204				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	1,458	1,539	1,580	1,580				
	正規職員	0.20 人	1,458	0.20 人	1,539	0.20 人	1,580	0.20 人	1,580
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
	総経費(A+B)	1,506	1,706	1,761	1,784				
	市民1人あたりの経費(円)	28	32	33	33				

評価項目	点数	評価内容
	2	行政関与の必要性
有効性	3	事業目的及び施策等への有効性
効率性	3	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	2	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針		<p>13</p> <input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)		
羽生市は、「藍のまち羽生」としての歴史と伝統を持っており、今後もその文化を継承し、発展させていくとともに、観光資源として誘客に活用する必要があるため。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	ワークショップの開催などにより、広報を充実させるとともに、イベントや物産展などで販売機会を設けることで、経済と文化の両面で活性化を進める。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-311	農商工連携による商品化の研究・支援		自治（義務なし）	課名	観光プロモーション課
					係名	観光ブランド係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	6	シティプロモーションの推進 - 街の魅力を発信し、活気のあるまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	地域ブランドの推進			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市ふるさと産品創出支援事業補助金			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 令和6年4月 ~		
	目的	特産品や地場産品などのブランド価値を高めるとともに、商品開発や販路拡大に向けた取組を支援すること。				
対象	市民	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・農商工連携により地元農産物や加工品等をふるさと納税返礼品とした。 ・消費者の声を直に聞くことで、商品化の一助とするため、事業者とともに市外の物産展に出展した。 					
現状・課題	<p>いちごの生産拡大によりふるさと納税返礼品の出荷数の増加、販路拡大、羽生市のいちごのPRにつながった。</p> <p>本市の特産品の情報を関係各課と共有し、活用することで、地域の魅力を掘り起こすとともに、生産者や事業者が消費者と繋がる場を提供することが必要である。</p>					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)			
	事業費(A)	0		6,779		8,000		8,000		
	一般財源	0		0		0		0		
	国県支出金									
	地方債									
	その他	0		6,779		8,000		8,000		
	人件費(B)	3,250		3,445		3,529		3,529		
	正規職員	0.44	人	3,208	0.44	人	3,385	0.44	人	3,476
	会計年度/臨時職員	0.03	人	41	0.03	人	59	0.03	人	53
	再任用		人	0		人	0		人	0
総経費(A+B)	3,250		10,224		11,529		11,529			
市民1人あたりの経費(円)	60		190		214		214			

評価項目		点数	評価内容
必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性	3	上位計画に貢献する事務事業である。
	行政関与の必要性	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	事業目的及び施策等への有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	必要な経費に対する実績及び成果	2	経費削減の余地がある。
公平性	受益と負担の公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針		11	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)			
市の地域特性を生かした地場産品創出の促進は、事業者の販路拡大や事業拡大による地域経済の活性化を図るとともに、全国に「羽生市」を知ってもらうチャンスであるため。			

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	限られた財源の中で、庁内での連携を密にし、新たな商品化の研究・支援をすることで、羽生ブランドの商品力を強化する。事業者が新たな商品を生み出す動機付けのため、消費者と繋がる機会の提供に努める。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-126	ふるさと応援寄附事業		自治（義務なし）	課名	観光プロモーション課
					係名	観光ブランド係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	8	行政経営【健全な経営で自律するまちをつくる】			
	施策	2	持続可能な財政運営 - 健全な財政を堅持するまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	安定した財源の確保			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 地方税法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成20年5月 ~		
	目的	応援したい自治体等に寄附できる制度であり、寄附者に対して地場産品や市のPRにつながる商品またはサービスを提供することで、羽生市の魅力を発信すると同時に、さらなる自主財源を確保すること。				
対象	その他		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 市外住民			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	令和6年度実績（令和6年4月1日～令和7年3月31日） 寄附件数：21,647件 寄附金額：328,648,800円					
現状・課題	各種ポータルサイト返礼品ページのブラッシュアップや返礼品のPR、地場産品の掘り起こしにより、着実に寄附額が向上している。新規返礼品の創出、新規返礼品協力事業者を支援することで、寄附金額の増加を図る。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)			
	事業費(A)	120,427		190,265		196,303		235,720		
	一般財源	120,427		190,265		196,303		235,720		
	国県支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費(B)	7,568		2,294		2,223		2,223		
	正規職員	0.85	人	6,198	0.17	人	1,308	0.17	人	1,343
	会計年度/臨時職員	1.00	人	1,370	0.50	人	986	0.50	人	880
	再任用		人	0		人	0		人	0
総経費(A+B)	127,995		192,559		198,526		237,943			
市民1人あたりの経費(円)	2,374		3,582		3,693		4,426			

評価項目	点数	評価内容
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針		13 <input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
寄附金額は着実に増加していることから、新たな返礼品提供事業者の新規出店や地場産品の創出により寄附金事業の魅力を向上することで、安定的に自主財源を獲得するため。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 現状維持
予 算	<input checked="" type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input type="checkbox"/> 現状維持		
上記の方向性を踏まえた今後の展開	ふるさと応援寄附事業は安定的な自主財源の確保の観点から事業を継続していく。各種ポータルサイト返礼品ページのブラッシュアップや返礼品のPRを実施するとともに、新規返礼品の創出、新規返礼品協力事業者を支援する。				

農政課

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-259	新規就農者等支援事業		自治（義務なし）	課名	農政課
					係名	農業政策係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	1	農業の振興 - 価値を生み出す農業のあるまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	農業後継者・新規就農者の発掘・育成・支援			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 農業経営基盤強化促進法、羽生市経営開始資金交付要綱			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	農業従事者の担い手不足が深刻な問題となっていることから、就農開始または就農継続に向けた支援を行うことで、次世代を担う新規就農者（親元就農も含む）を確保すること。				
対象	その他		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒ 市民、企業			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・経営開始資金の交付（国補助金 令和6年度：2名） ・農業大学校に通う方に対し、授業料・教科書代等を支援（令和6年度：0人） ・はにゅう担い手育成塾（市内農家の指導のもと農業経営を実践し、その間の生活費を2年間支援）（令和6年度：0人） ・農好会（若手農家の団体）の事務局 					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農の相談件数が少ない、減っている。 ・はにゅう担い手育成塾の応募者が令和2年度以降0人が続いている。 					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費(A)	2,919	2,700	3,365	8,020				
	一般財源	69	0	2,265	2,270				
	国県支出金	2,850	2,700	1,100	5,750				
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	1,094	1,154	1,185	1,185				
	正規職員	0.15 人	1,094	0.15 人	1,154	0.15 人	1,185	0.15 人	1,185
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
	総経費(A+B)	4,013	3,854	4,550	9,205				
	市民1人あたりの経費(円)	74	72	85	171				

評価項目	点数	評価内容
行政関与の必要性	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	2	経費削減の余地がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	11	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
新規就農者の確保は農業の担い手不足解決にとって重要な施策である。ただし、はにゅう担い手育成塾については、ここ数年応募者がいないことや、県で類似の事業を実施していること、また最近では民間で類似の事業を開始していることから、市で実施する必要性が低くなったと考えられるため、見直しが必要と考える。		

今後の展開	方向性	実施内容	全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持	
	上記の方向性を踏まえた今後の展開	事業規模（実施回数や範囲など）		<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算		<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
はにゅう担い手育成塾については、市独自の農業振興策のひとつとして実施している事業であることから、事業継続を前提に実施方法の見直しを図っていく。						

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-260	農業法人化支援事業		自治（義務なし）	課名	農政課
					係名	農業政策係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	1	農業の振興 - 価値を生み出す農業のあるまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	農業後継者・新規就農者の発掘・育成・支援			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市担い手育成支援事業補助金交付要綱			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成23年9月 ~		
	目的	地域農業の担い手確保、経営の拡大を支援するため、農業者の法人化を支援すること。				
対象	企業		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	羽生市農業再生協議会が実施する法人化にかかる費用の助成事業を支援（令和6年度：0件）					
現状・課題	近隣市と比較して、法人化件数は少ないが、家族経営など後継者のいる農家の法人化が増えている。法人化手続きは、行政書士等に依頼するため、市が手続きを直接支援することはない。法人化に対する支援が少ない。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0	0	0	20	20	20	20	
	一般財源	0	0	0	20	20	20	20	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	729	769	790	790	790	790	790	
	正規職員	0.10 人	729	0.10 人	769	0.10 人	790	0.10 人	790
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	729	769	810	810	810	810	810	
	市民1人あたりの経費(円)	14	14	15	15	15	15	15	

評価項目	点数	評価内容
必要性	2	行政関与の必要性
有効性	2	事業目的及び施策等への有効性
効率性	2	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	2	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	10	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有)
		<input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無)
		<input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月)
		<input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月)
		<input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)		
法人化支援は、経営規模の拡大を促すことにつながり、農業者の担い手不足解消につながる。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
予 算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		
上記の方向性を踏まえた今後の展開	羽生市農業再生協議会の法人化に対する支援を周知し、活用につなげる。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-261	企業農業参入支援事業		自治（義務なし）	課名	農政課
					係名	農業政策係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	1	農業の振興 - 価値を生み出す農業のあるまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	農業後継者・新規就農者の発掘・育成・支援			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	企業の農業参入を促進し、担い手不足の解消につなげること。				
対象	企業		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	農業に参入したい企業の相談（農地の確保、活用できる補助金等）に応じている。（令和6年度 相談件数：0件） チャレンジファームへの参入希望の相談（令和6年度：問合せ 1件）					
現状・課題	コロナが終息し、参入相談は減っている。 現在、参入した企業が借りている農地を返還し、市で次の担い手を探すのに苦慮している。企業は採算で農業を考えるため、撤退することも考慮し、参入する企業について考える必要がある。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)			
	事業費(A)	0		0		0		0		
	一般財源	0		0		0		0		
	国県支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費(B)	1,458		1,539		1,580		1,580		
	正規職員	0.20	人	1,458	0.20	人	1,539	0.20	人	1,580
	会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
	再任用		人	0		人	0		人	0
総経費(A+B)	1,458		1,539		1,580		1,580			
市民1人あたりの経費(円)	27		29		29		29			

評価項目	点数	評価内容
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	3	受益者負担は適正である。
総合評価結果及び事業継続方針	14	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
担い手不足の解消には、企業参入は有効である。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	引き続き企業参入を推進するとともに、企業の農業参入する際の条件等を検討する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-262	スマート農業導入支援事業		自治（義務なし）	課名	農政課
					係名	農業政策係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	1	農業の振興 - 価値を生み出す農業のあるまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	農業後継者・新規就農者の発掘・育成・支援			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市スマート農業推進事業費補助金交付要綱			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 令和4年4月 ~		
	目的	スマート農業機械等の導入に係る費用の一部を助成することにより、農業経営にスマート農業を導入しやすくするとともに、効率化・省力化によるコスト削減や規模拡大など生産性の向上につなげ、新たな農業従事者や担い手の確保を図ること。				
対象	その他	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒ 市民、企業				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	スマート農業機械の導入費用に対し補助金を交付 交付率1/2 上限100万円 (令和6年度：2件)					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・若手農家を中心にスマート農業機械導入を検討している農家が増えている。 ・カメムシ被害が甚大であったため、農業用ドローンの導入を検討している農家が増えている。 					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)			
	事業費(A)	984		1,363		5,000		5,000		
	一般財源									
	国県支出金									
	地方債									
	その他	984		1,363		5,000		5,000		
	人件費(B)	146		154		158		158		
	正規職員	0.02	人	146	0.02	人	154	0.02	人	158
	会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
	再任用		人	0		人	0		人	0
	総経費(A+B)	1,130		1,517		5,158		5,158		
	市民1人あたりの経費(円)	21		28		96		96		

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針		13	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期：令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間：令和 年 月～ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名：)	
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
スマート農業機械の必要性は高まっており、スマート農業導入による作業の効率化・省力化は農業の担い手不足の解消につながるため、導入支援は重要な施策である。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	スマート農業機械の導入が増えることによって担い手が確保されることが期待できるため、予算額を増やし、支援を強化する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-263	農地中間管理事業		自治（義務あり）	課名	農政課
					係名	農業政策係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	1	農業の振興 - 価値を生み出す農業のあるまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	担い手への農地集積と生産基盤の整備			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 農業経営基盤促進法、農地中間管理事業の推進に関する法律			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成26年3月 ~		
	目的	農業経営規模の拡大、農地の集積・集約による農業の効率化等が期待できる農地中間管理事業の導入を推進すること。				
対象	その他	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒ 市民、企業				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	・農地中間管理事業による農地の貸し借りの相談・受付、書類の作成支援（令和6年度開始・更新 1,122筆949,344.81㎡） ・配分計画等の作成、告示					
現状・課題	・農地中間管理事業が始まって10年が経過し、更新時期を迎えている。更新件数が多いことから、対応する職員数と受付方法の見直しが必要である。 ・更新する際の貸借条件の調整方法が決まっていないため、事務手続きが手探り状態である。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	2,831	3,571	4,162	3,366				
	一般財源	341	644	1,762	0				
	国県支出金								
	地方債								
	その他	2,490	2,927	2,400	3,366				
	人件費(B)	1,458	1,539	2,924	2,924				
	正規職員	0.20 人	1,458	0.20 人	1,539	0.20 人	1,580	0.20 人	1,580
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用	0.00 人	0	0.00 人	0	0.50 人	1,344	0.50 人	1,344
	総経費(A+B)	4,289	5,110	7,086	6,290				
	市民1人あたりの経費(円)	80	95	132	117				

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針			14	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）	
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
法改正により、農地の貸し借りは基本的に農地中間管理事業のみとなったため、事業を継続し、導入を推進していく。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	農地中間管理事業を周知し、活用を促していく。大量更新に備え、手続き方法の確立と受付体制を整える必要がある。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-264	農業基盤整備事業		自治（義務なし）	課名	農政課
					係名	農村整備係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	1	農業の振興 - 価値を生み出す農業のあるまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	担い手への農地集積と生産基盤の整備			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 土地改良法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	農地の生産性を向上し、効果的な農業経営に資するほ場整備を推進すること。				
対象	その他	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒ 市民、企業				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・県や公社と連携してほ場整備事業の推進 ・地元推進委員会との協議・調整 ・農地中間管理事業の推進 					
現状・課題	基盤整備後、担い手の確保や集積、集約が課題である。事業完了後の土地改良区の運営等を継続していくことが課題である。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	69,511	41,729	28,675	6,300				
	一般財源	69,511	41,729	28,675	6,300				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	6,854	7,079	7,277	7,277				
	正規職員	0.94 人	6,854	0.87 人	6,694	0.87 人	6,874	0.87 人	6,874
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	0.00 人	0	0.15 人	385	0.15 人	403	0.15 人	403
総経費(A+B)	76,365	48,808	35,952	13,577					
市民1人あたりの経費(円)	1,416	908	669	253					

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針			14	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)	
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
農地の基盤整備事業を行うことで、農地の生産性が向上し、効果的な農業経営に資することとなり、基盤整備後担い手が継続して農業ができる。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	地域に合わせて、埼玉型ほ場整備事業や土地改良事業を実施し、生産基準の整備を推進する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-265	遊休農地解消支援事業		自治（義務なし）	課名	農政課
					係名	農業政策係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	1	農業の振興 - 価値を生み出す農業のあるまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	担い手への農地集積と生産基盤の整備			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市遊休農地解消対策事業費補助金交付要綱			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 令和6年4月 ~		
	目的	遊休農地の解消を支援し、農地の有効活用を推進すること。 小さい圃場の借り手を見つけやすくするため、畦畔撤去を支援すること。				
対象	その他		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒ 市民、企業			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	遊休農地解消支援事業費補助金の交付 ・遊休農地解消し、3年耕作する。 50,000円/10アール（令和6年度：2件 解消23.48a） ・畦畔撤去支援 コンクリ畦畔400円/m 土畦畔10円/m ² （令和6年度：8件）					
現状・課題	遊休農地は年々増加し、特に条件の悪い圃場は借り手が見つからず、遊休農地になりやすい。 補助金の申請件数が伸びない。補助金で解消して作付けにつながる制度にする必要がある。 畦畔撤去は令和6年度から開始したが、畦畔を抜く時期に合わせた受付期間や周知方法を改善する必要がある。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	245	886	1,400	1,700				
	一般財源	245	886	1,400	1,700				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	1,458	1,539	1,580	1,580				
	正規職員	0.20 人	1,458	0.20 人	1,539	0.20 人	1,580	0.20 人	1,580
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
	総経費(A+B)	1,703	2,425	2,980	3,280				
	市民1人あたりの経費(円)	32	45	55	61				

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		1	期待される実績や成果をあげていない。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針			11	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)	
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
周辺の農作業にも悪影響を及ぼす遊休農地を解消することは農業振興に有効な事業である。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	周知方法や受付時期などを見直し、引き続き、遊休農地解消を図る。 事業費予算額については、申請件数等、利用状況を鑑みて検討する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-266	高収益作物転換支援事業		自治（義務なし）	課名	農政課
					係名	農業政策係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	1	農業の振興 - 価値を生み出す農業のあるまちをつくります -			
	主な取り組み	(3)	地域特産物の振興と開発			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市畑作物転換対策事業補助金交付要綱			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成20年11月 ~		
	目的	水田農業から畑作物等高収益作物を取り入れる農業へ転換する農業者を支援し、経営の安定を図ること。				
対象	その他	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒ 市民、企業				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	チャレンジファームで畑地化 令和6年度：2.5ha（ハーブの栽培）					
現状・課題	厳しい財政状況の中での事業の優先順位付けの観点から、現在は補助金事業を実施していない。 水田農業から畑作物への転換を希望する相談は少なく、米から野菜への転換を希望する農業者が少ない。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	73	77	79	79	79	79	79	
	正規職員	0.01 人	73	0.01 人	77	0.01 人	79	0.01 人	79
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	73	77	79	79	79	79	79	
	市民1人あたりの経費(円)	1	1	1	1	1	1	1	

評価項目	点数	評価内容
	2	行政関与の必要性
有効性	1	事業目的及び施策等への有効性
効率性	1	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	2	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	8	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)		
羽生市畑作物転換対策事業補助金については、現在、予算計上していないが、国や県と連携した高収益作物への転換支援は行っている。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	羽生市畑作物転換対策事業補助金交付要綱については見直しを行うものの、高収益作物への転換支援は継続する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-267	地産地消推進事業		自治（義務なし）	課名	農政課
					係名	農業政策係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	1	農業の振興 - 価値を生み出す農業のあるまちをつくります -			
	主な取り組み	(3)	地域特産物の振興と開発			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市地産地消推進事業補助金交付要綱			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成23年4月 ~		
	目的	直売場やイベント等で地元農産物を直売することで、地元農産物のPRや利用拡大を推進すること。				
対象	その他		([「その他」の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 市民、企業			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消推進事業補助金を交付（令和6年度：2件） ・保育園児の野菜収穫体験、新米まつり ・直売イベントに参加（令和6年度：年忘れバーガー会、東京駅前での直売会） ・給食への地元農産物を提供 ・BBPへの地元農産物を紹介 					
現状・課題	若手農家団体を中心に直売会やイベントへの参加をお願いしている。 給食への地元農産物提供を呼びかけるチラシを配布している。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	31		58		150		200	
一般財源	31		58		150		200		
国県支出金									
地方債									
その他									
人件費(B)	729		1,539		1,580		1,580		
正規職員	0.10	人	729	0.20	人	1,539	0.20	人	1,580
会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
再任用		人	0		人	0		人	0
総経費(A+B)	760		1,597		1,730		1,780		
市民1人あたりの経費(円)	14		30		32		33		

評価項目	点数	評価内容
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	3	受益者負担は適正である。
総合評価結果及び事業継続方針	13	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
地元農産物のPRに大きく貢献している。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	給食への地元農産物の提供拡大、ハンバーガーへの地元農産物の提供拡大、イベント直売の拡大を推進する。 類似した補助事業との整理を図ったうえで、今後の在り方を検討する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-268	6次産業活性化推進事業		自治（義務なし）	課名	農政課
					係名	農業政策係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	1	農業の振興 - 価値を生み出す農業のあるまちをつくります -			
	主な取り組み	(3)	地域特産物の振興と開発			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市6次産業化支援事業費補助金交付要綱			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 令和2年8月 ~		
	目的	地域農業の活性化と販路拡大を支援すること。				
対象	市民	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	6次化商品を販売した。(令和6年度 アグリフェス、スポレクフェスタ、道の駅のイベント、キャッセ羽生等)					
現状・課題	コロナ禍対策として6次産業化補助事業を始めたが、厳しい財政状況の中での事業の優先順位付けの観点から、現在は補助金事業を実施していない。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	365	385	395	395	395	395	395	
	正規職員	0.05 人	365	0.05 人	385	0.05 人	395	0.05 人	395
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	365	385	395	395	395	395	395	
	市民1人あたりの経費(円)	7	7	7	7	7	7	7	

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		2	上位計画に貢献するが、改善の余地がある。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		1	期待される実績や成果をあげていない。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		1	必要な経費等に対し、実績や成果がない。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針		8	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)	
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
事実上、休止状態であるが、総合振興計画に記載された事業であり、内容の精査を行う必要がある。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	6次産業化は地産地消、ふるさと納税返礼品につながる事業のため、地産地消推進事業など類似した補助事業との整理を図ったうえで、今後の在り方を検討する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-269	多面的機能維持管理事業		自治（義務なし）	課名	農政課
					係名	農村整備係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	1	農業の振興 - 価値を生み出す農業のあるまちをつくります -			
	主な取り組み	(4)	地域ぐるみでの農村づくり			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律、羽生市多面的機能支払交付金要綱			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成26年4月 ~		
	目的	農業や農村が持つ多面的な機能の維持や機能発揮を図るための地域の共同活動を支援し、地域資源の適切な保全管理を推進すること。				
対象	その他	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒ 市民、企業				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・多面的機能支援事業補助金交付申請事務 ・活動団体への活動内容審査及び指導 ・多面的機能維持管理活動への参加団体募集 					
現状・課題	現在13組織が活動しているが、活動部員の高齢化が進行しているため、維持管理活動中の安全確保や活動部員数が減少していることが課題である。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	22,606	23,356	26,713	27,198				
	一般財源	5,651	5,839	6,679	6,801				
	国県支出金	16,955	17,517	20,034	20,397				
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	1,240	1,283	1,328	1,328				
	正規職員	0.17人	1,240	0.10人	769	0.10人	790	0.10人	790
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用	0.00人	0	0.20人	513	0.20人	538	0.20人	538
総経費(A+B)	23,846	24,639	28,041	28,526					
市民1人あたりの経費(円)	442	458	522	531					

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針			14	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)	
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
農業者や地域住民による農道、水路の保全管理等への活発な共同活動を支援することで、自然環境や生物多様性の保全、良好な景観形成など、農村が有する多面的機能の維持を図ることは、極めて重要な施策である。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予 算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	活発な共同活動を行う団体数の増加を図り、農業や農村が持つ多面的な機能の維持を図っていく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-270	用排水路維持管理事業		自治（義務なし）	課名	農政課
					係名	農村整備係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	1	農業の振興 - 価値を生み出す農業のあるまちをつくります -			
	主な取り組み	(4)	地域ぐるみでの農村づくり			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 土地改良法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	用排水路施設は、農業生産上の重要な施設であるとともに、環境や防災などに資する機能を果たしている。その用排水路施設の整備及び機能維持に努めること。				
対象	その他	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒ 市民、企業				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・用排水路施設の整備 ・用排水路施設の機能維持 					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・耕作放棄地の増加や市街化調整区域内の宅地化にともない、地域での用排水路の維持管理が課題である。 ・用排水路施設の老朽化が進行し、今後改修費用の増加が課題である。 					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)	
	事業費(A)	51,736	45,410	57,332	65,658			
	一般財源	39,369	38,860	50,132	55,658			
	国県支出金	12,367	6,550	7,200	10,000			
	地方債							
	その他							
	人件費(B)	948	1,411	237	158			
	正規職員	0.13 人 948	0.15 人 1,154	0.03 人 237	0.02 人 158			
	会計年度/臨時職員	人 0	人 0	人 0	人 0			
	再任用	0.00 人 0	0.10 人 257	0.00 人 0	0.00 人 0			
	総経費(A+B)	52,684	46,821	57,569	65,816			
	市民1人あたりの経費(円)	977	871	1,071	1,224			

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針		13	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)	
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
用排水路施設は、農業生産上の重要な施設であるとともに、環境や防災などに資する機能を果たしている。その用排水路施設の整備及び機能維持を図ることは公共団体の責務である。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	用排水路の老朽化が加速しているため、整備や改修費用は増加していくが、限りある予算の中で一層の効率化を進めていく必要がある。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-271	グリーンツーリズム推進事業		自治（義務なし）	課名	農政課
					係名	農業政策係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	1	農業の振興 - 価値を生み出す農業のあるまちをつくります -			
	主な取り組み	(5)	都市と農村の交流による地域活性化			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市三田ヶ谷農林公園条例			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成13年4月 ~		
	目的	都市と農村の交流により観光交流人口の増加と地域の活性化を図ること。				
対象	市民	〔その他〕の場合は、具体的内容を記入) ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> 三田ヶ谷農林公園の運営（農産物の直売、イベントの開催、バーベキューの運営、農業体験の実施等） 三田ヶ谷農林公園に指定管理者制度導入（令和5年度～） 					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 三田ヶ谷農林公園の来園者数が年々減少している。 指定管理者の収支が赤字である。 三田ヶ谷農林公園施設と設備が老朽化し、修繕等が必要である。 					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	39,036	43,439	31,330	38,590				
	一般財源	37,730	42,243	31,330	38,590				
	国県支出金								
	地方債								
	その他	1,306	1,196	0	0				
	人件費（B）	8,021	3,847	2,370	2,370				
	正規職員	1.10 人	8,021	0.50 人	3,847	0.30 人	2,370	0.30 人	2,370
	会計年度／臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
	総経費（A+B）	47,057	47,286	33,700	40,960				
	市民1人あたりの経費（円）	873	880	627	762				

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		1	期待される実績や成果をあげていない。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		1	必要な経費等に対し、実績や成果がない。
	公平性	受益と負担の公平性		3	受益者負担は適正である。
	総合評価結果及び事業継続方針			10	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
三田ヶ谷農林公園は、市の重要な観光拠点であり、地域活性化や農業の活性化に重要な施設であることから運営を継続する必要があるため。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	指定管理者に対し、来園者増加に向けた施策を展開するよう指導・指示を行う。 老朽化した施設・設備を計画的に改修する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-272	観光農園等連携推進事業		自治（義務なし）	課名	農政課
					係名	農業政策係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	1	農業の振興 - 価値を生み出す農業のあるまちをつくります -			
	主な取り組み	(5)	都市と農村の交流による地域活性化			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 令和2年3月 ~		
	目的	キャッセ羽生、水郷公園、チャレンジファーム参入事業者等の連携した取組を実施し、観光交流人口増加と地域活性化を図ること。				
対象	その他		([「その他」の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 市民、企業			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・水郷公園内のハーブ園整備とハーブ講座の開催を実施する。 ・3者の連携会議を開催し、情報共有する。 ・アグリフェスを開催する。 					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ハーブ園は水はけが悪く、ハーブが育ちにくい。 ・3者で連携してアグリフェスを開催したが、来場者が少ない。 					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,101	1,101	
	一般財源	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,101	1,101	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	729	769	790	790	790	790	790	
	正規職員	0.10 人	729	0.10 人	769	0.10 人	790	0.10 人	790
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	1,729	1,769	1,790	1,790	1,790	1,891	1,891	
	市民1人あたりの経費(円)	32	33	33	33	33	35	35	

評価項目	点数	評価内容
行政関与の必要性	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	2	経費削減の余地がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	11	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
キャッセ羽生、水族館、チャレンジファームは市の観光にとって重要な拠点であり、これらが連携することにより相乗効果が期待できることから、取組を継続する必要がある。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	観光拠点としての機能を鑑み、引き続き関係機関と連携を継続する。ハーブ園については、より効果的な事業の実施方法について検討を要する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-95	園芸振興事業		自治（義務なし）	課名	農政課
					係名	農業政策係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	1	農業の振興 - 価値を生み出す農業のあるまちをつくります -			
	主な取り組み	(3)	地域特産物の振興と開発			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 食料・農業・農村基本法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	市の特産品であるきゅうりやいちご等の園芸施設農業の振興を図ること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・施設園芸農家への国・県補助の案内及び手続きを支援する。 ・アグリフェスを3月に開催した。(チャレンジファーム主催のイベントによるいちごのPR) 					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・きゅうり農家が減少している。 ・いちごやミニトマトの栽培を始めたいという相談は多いが、園芸施設の価格高騰により、個人が新規でハウスを建てるのが難しい状況になっている。 					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	1,250	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金	1,250	0	0	0	0	0	0	
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	1,458	1,539	1,580	1,580	1,580	1,580	1,580	
	正規職員	0.20 人	1,458	0.20 人	1,539	0.20 人	1,580	0.20 人	1,580
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
総経費(A+B)	2,708	1,539	1,580	1,580	1,580	1,580	1,580		
市民1人あたりの経費(円)	50	29	29	29	29	29	29		

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		3	受益者負担は適正である。
総合評価結果及び事業継続方針			14	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)	
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
市の特産品であるきゅうりやいちご等の農業者を増やし、園芸の振興を図る必要がある。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・国や県の補助金を活用し、新規就農やきゅうり農家の経営継続を支援する。 ・市の特産品としてきゅうりやいちごのPRを強化する。 				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-96	畜産振興事業		自治（義務なし）	課名	農政課
					係名	農業政策係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	1	農業の振興 - 価値を生み出す農業のあるまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	農業後継者・新規就農者の発掘・育成・支援			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 食料・農業・農村基本法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	畜産環境汚染の防止及び畜産経営の安定による畜産振興を図ること。				
対象	市民	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> 畜産環境汚染の防止や環境改善を支援した。 農業まつりへの参加を行った。 					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 畜産農家が減少している。 家畜使用施設周辺における宅地開発の進行に伴い、臭気に関する住民からの申出が増加する懸念があり、市として対応を求められる可能性がある。 					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	1,458	1,539	1,580	1,580	1,580	1,580	1,580	
	正規職員	0.20 人	1,458	0.20 人	1,539	0.20 人	1,580	0.20 人	1,580
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
総経費(A+B)	1,458	1,539	1,580	1,580	1,580	1,580	1,580		
市民1人あたりの経費(円)	27	29	29	29	29	29	29		

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		2	上位計画に貢献するが、改善の余地がある。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針			12	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
畜産環境汚染の防止や環境改善は必要である。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	臭い問題は、近隣に住宅街ができることによって、さらに苦情が増えるため、対策を検討していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-97	家畜の防疫事業		自治（義務なし）	課名	農政課
					係名	農業政策係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	1	農業の振興 - 価値を生み出す農業のあるまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	農業後継者・新規就農者の発掘・育成・支援			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市家畜自衛防疫協議会補助金交付要綱			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成23年4月 ~		
	目的	畜産農家の自衛防疫を推進し、市内の畜産の振興を図ること。				
対象	その他	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒ 市民、企業				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・羽生市家畜自衛防疫協議会補助金の交付（豚熱ワクチン接種費用の助成など） ・防疫に係る勉強会の開催 					
現状・課題	ワクチン接種費用の支援により、豚熱対策の一助となっている					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	1,260	972	1,260	1,260	1,260	1,260		
	一般財源	1,260	972	1,260	1,260	1,260	1,260		
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	1,458	1,154	1,185	1,185	1,185	1,185		
	正規職員	0.20 人	1,458	0.15 人	1,154	0.15 人	1,185	0.15 人	1,185
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
総経費(A+B)	2,718	2,126	2,445	2,445	2,445	2,445			
市民1人あたりの経費(円)	50	40	45	45	45	45			

評価項目	点数	評価内容
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針		13 <input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
豚熱などの伝染病が発生すると、全頭廃棄処分するなど畜産農家の経営に大きな影響を与えることから、ワクチン接種費用の支援を継続する。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	豚熱をはじめとする伝染病の防疫は重要であり、支援を継続する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-98	環境保全型農業推進事業		自治（義務なし）	課名	農政課
					係名	農業政策係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	1	農業の振興 - 価値を生み出す農業のあるまちをつくります -			
	主な取り組み	(3)	地域特産物の振興と開発			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市環境保全型農業推進事業補助金交付要綱			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成23年4月 ~		
	目的	環境負荷の軽減に配慮した農業の取組を支援し、農業経営に環境にやさしい農業を導入しやすくするとともに、市内で生産された安全・安心な農産物を食べる機会の増大を図ること。また、国が推進する「みどりの食料システム戦略」の目標達成にも通じること。				
対象	その他		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒ 市民、企業			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・羽生市環境保全型農業推進事業費補助金の交付（令和6年度 2件） ・有機農業の実証事業の支援、特性植物（緑肥など）購入費の補助、特別栽培農産物の支援 ・生分解性マルチフィルム購入費の補助、土壌診断に要する費用の補助 ・有機JAS認証、特別栽培農産物の認証またはS-GAPを取得し生産された農産物の給食への提供支援 					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型農業を取り組んでも補助制度の申請に至らない。 ・環境保全型農業の取り組みが広がらない。 					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	229	264	330	1,098				
	一般財源	229	264	330	500				
	国県支出金	0	0	0	598				
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	365	385	395	395				
	正規職員	0.05 人	365	0.05 人	385	0.05 人	395	0.05 人	395
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
	総経費(A+B)	594	649	725	1,493				
	市民1人あたりの経費(円)	11	12	13	28				

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		1	期待される実績や成果をあげていない。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針			10	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
国のみどり戦略や肥料高騰から、低農薬低化学肥料への取組は重要であるため事業は継続するが、周知方法の見直しや農業従事者の取組状況を把握する必要がある。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input checked="" type="checkbox"/> 減額	<input type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	事業は継続するが、予算額は申請状況から減額していく。補助金の申請方法についても、分かりやすい内容に見直す。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-100	農業団体事業		自治（義務なし）	課名	農政課
					係名	農業政策係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	1	農業の振興 - 価値を生み出す農業のあるまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	農業後継者・新規就農者の発掘・育成・支援			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 食料・農業・農村基本法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	農業者同士の情報共有や研修等を実施する農業者団体の活動を支援すること。				
対象	団体	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	市が事務局となり、総会、イベント、研修会等を開催している。 【農業団体】 認定農業者連絡協議会、畜産連合会、家畜自衛防疫協議会、フラワー研究会、農好会、ブルーベリー研究会、丸芋栽培研究会、高性能機械経営者協議会、熟年農業者クラブ、羽生チャレンジファーム連絡協議会					
現状・課題	・会員数の減少や高齢化により、活動が縮小している団体もある。 ・若手農家が多い団体は活動が活発化し、イベントにも積極的に参加している。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	1,260	972	1,260	1,260	1,260	1,260		
	一般財源	1,260	972	1,260	1,260	1,260	1,260		
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	2,917	3,078	3,160	3,160	3,160	3,160		
	正規職員	0.40 人	2,917	0.40 人	3,078	0.40 人	3,160	0.40 人	3,160
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
総経費(A+B)	4,177	4,050	4,420	4,420	4,420	4,420			
市民1人あたりの経費(円)	77	75	82	82	82	82			

評価項目	点数	評価内容
必要性	2	行政関与の必要性
有効性	2	事業目的及び施策等への有効性
効率性	3	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	3	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	12	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)		
・農業者団体の活動は農業者間の情報共有や研修の場としてとても有効である。 ・団体は、羽生市農業の課題や現状を把握できるため、市にとって重要である。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
予 算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		
上記の方向性を踏まえた今後の展開	・研修会などの団体の活動を継続して支援する。 ・会員数が減少している団体は、会員募集を農業者に呼び掛けるとともに、活動内容の見直しを検討する。 ・イベントへの積極的な参加を呼び掛ける。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-103	農地中間管理事業（整備事業関連）に関すること		自治（義務あり）	課名	農政課
					係名	農村整備係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	1	農業の振興 - 価値を生み出す農業のあるまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	担い手への農地集積と生産基盤の整備			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 農業経営基盤促進法、農地中間管理事業の推進に関する法律			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成26年4月 ~		
	目的	農地・水資源の整備と農村環境の改善を通じて、食料の安定供給や農村の発展に貢献すること。				
対象	市民	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	農地の基盤整備事業に伴う農地中間管理事業による貸し借りの相談・受付、契約書の作成を行った。					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理事業の更新件数が多い。 ・基盤整備地区毎に貸借条件を統一しているため、地権者に理解してもらうことに時間が掛る。 					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	73	77	79	79	79	79	79	
	正規職員	0.01 人	73	0.01 人	77	0.01 人	79	0.01 人	79
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
	総経費(A+B)	73	77	79	79	79	79	79	
	市民1人あたりの経費(円)	1	1	1	1	1	1	1	

評価項目	点数	評価内容
	必要性	3
	3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	2	経費削減の余地がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	13	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
法改正により、農地の貸し借りは基本的に農地中間管理事業のみとなったため、事業を継続し、導入を推進していく。		

今後の展開	方向性	実施内容	全体の見直しが必要	一部改善の余地あり	現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)		<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小
	予 算		<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	基盤整備事業を行うには、農地中間管理を設定することが義務となるため、事務を行う必要がある。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-104	ほ場整備・簡易基盤整備事業（新規要望地区）		自治（義務あり）	課名	農政課
					係名	農村整備係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	1	農業の振興 - 価値を生み出す農業のあるまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	担い手への農地集積と生産基盤の整備			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 土地改良法			
	実施期間		臨時的事業	(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	農地・水資源の整備と農村環境の改善を通じて、食料の安定供給や農村の発展に貢献すること。				
対象	市民	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・農地の基盤整備事業に対する要望の受付 ・農地の基盤整備の事業化 ・農地の基盤整備の実施 					
現状・課題	農業者の高齢化や後継者不足などから耕作放棄地が増加し、周辺農地への悪影響や食料安全への脅威となっている。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	73	77	79	79	79	79	79	
	正規職員	0.01 人	73	0.01 人	77	0.01 人	79	0.01 人	79
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
	総経費(A+B)	73	77	79	79	79	79	79	
	市民1人あたりの経費(円)	1	1	1	1	1	1	1	

評価項目	点数	評価内容
	3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	2	経費削減の余地がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	12	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
農業問題が深刻化している中でも食料自給率を上昇させるためには、時代の変化にあった基盤整備事業の推進が極めて重要な施策である。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	基盤整備事業を要望する地区に対して事業化を推進していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-105	ほ場整備・簡易基盤整備事業（整備済地区事務）		自治（義務あり）	課名	農政課
					係名	農村整備係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	1	農業の振興 - 価値を生み出す農業のあるまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	担い手への農地集積と生産基盤の整備			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 土地改良法			
	実施期間		臨時的事业	(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	農地・水資源の整備と農村環境の改善を通じて、食料の安定供給や農村の発展に貢献すること。				
対象	市民	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	農業の基盤整備済地区の調査に対する事務					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・農業の基盤整備後、担い手の集積・集約の成果が上昇しない地区がある。 ・農業の基盤整備後、長い期間がたっている地区では、農地の耕作者や耕作物の把握をすることが難しい。 					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	292	308	316	316	316	316	316	
	正規職員	0.04人	292	0.04人	308	0.04人	316	0.04人	316
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
	総経費(A+B)	292	308	316	316	316	316	316	
	市民1人あたりの経費(円)	5	6	6	6	6	6	6	

評価項目	点数	評価内容
	3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針		14 <input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
基盤整備後の現状把握したうえで事業の効果検証をすることが重要である。		

今後の展開	方向性	実施内容 <input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 事業規模（実施回数や範囲など） <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 予算 <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	上記の方向性を踏まえた今後の展開	基盤整備事業完了後は、国から毎年追跡調査があるため、回答するとともに事業効果を検証していく。

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-106	中川上流地区国営事業等参画事業		自治（義務あり）	課名	農政課
					係名	農村整備係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	1	農業の振興 - 価値を生み出す農業のあるまちをつくります -			
	主な取り組み	(4)	地域ぐるみでの農村づくり			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 土地改良法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	事業に参画し、中川上流地区における国営事業等農業農村整備事業の推進を図ること。				
対象	市民	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	中川上流地区国営事業等推進協議会への参画					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・将来中川上流地区国営事業（国営かんがい排水事業）に係る多額の事業費が見込まれる。 ・国営事業が開始されると受益地での開発は、制限される。 					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	151	151	151	151	151	151	151	
	一般財源	151	151	151	151	151	151	151	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費（B）	146	154	316	316	316	316	316	
	正規職員	0.02 人	146	0.02 人	154	0.04 人	316	0.04 人	316
	会計年度／臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費（A+B）	297	305	467	467	467	467	467	
	市民1人あたりの経費（円）	6	6	9	9	9	9	9	

評価項目	点数	評価内容
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針		12 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
中川上流地区国営事業が開始されると事業費の負担が多額となるが、羽生市からの要望が採択されれば事業効果はある。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
予 算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		
上記の方向性を踏まえた今後の展開	中川上流地区国営事業等推進協議会で調整をしたうえで事業化を図る。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-107	県営農地防災事業		自治（義務なし）	課名	農政課
					係名	農村整備係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	1	農業の振興 - 価値を生み出す農業のあるまちをつくります -			
	主な取り組み	(4)	地域ぐるみでの農村づくり			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 土地改良法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 令和4年4月 ~ 令和8年3月		
	目的	自然災害による洪水など地域住民の生命、財産に重大な被害や地域の営農に多大な被害を及ぼす可能性がある土地改良施設の長寿命化を図ること。				
対象	その他	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒ 公共施設等				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	設置後50年以上が経過した熊谷市福川の上須戸堰について、流域の関係自治体が共同で改修工事を実施している。					
現状・課題	令和7年度で事業が完了するため、令和8年度以降は、県営土地改良事業の実施に係る負担金の拠出が無くなる。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	976	534	273	0				
	一般財源	976	534	273	0				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	73	77	79	0				
	正規職員	0.01 人	73	0.01 人	77	0.01 人	79	0.00 人	0
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
総経費(A+B)	1,049	611	352	0					
市民1人あたりの経費(円)	19	11	7	0					

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針			14	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:) <input checked="" type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間: 令和9年4月 ~) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)	
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
今後も引き続き、協議検討のうえ、事業実施を検討していく必要があるが、上須戸堰の改修工事に係る土地改良事業は令和7年度で事業が完了し、県営土地改良事業の実施に係る負担金の拠出が無くなるため。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input checked="" type="checkbox"/> 減額	<input type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	土地改良施設の長寿命化を図ることは、農業生産上の重要であるとともに、環境や防災、国土保全等に資する機能を果たしているため、引き続き、必要箇所の検討を実施していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-108	市単独区画拡大事業		自治（義務なし）	課名	農政課
					係名	農村整備係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	1	農業の振興 - 価値を生み出す農業のあるまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	担い手への農地集積と生産基盤の整備			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 土地改良法、羽生市農業基盤整備促進事業費補助金交付要綱			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成27年度 ~		
	目的	農地の区画拡大等の農地基盤整備を行った農業者等に補助金を交付し、農地の生産力の増大、生産性の向上を図ること。				
対象	その他	(「その他」の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 市民、企業				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	農業基盤整備促進事業費補助金交付金、交付事務（常木地区、新郷地区）					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・耕作者からの相談が少ない。 ・中間管理事業と連携し、既存区画を活用した簡易な基盤整備を推進する必要がある。 					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	445	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	445	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	219	77	79	0	0	0	0	
	正規職員	0.03 人	219	0.01 人	77	0.01 人	79	0.00 人	0
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	664	77	79	0	0	0	0	
	市民1人あたりの経費(円)	12	1	1	0	0	0	0	

評価項目	点数	評価内容
必要性	2	行政関与の必要性
有効性	3	事業目的及び施策等への有効性
効率性	2	必要経費に対する実績及び成果
公平性	2	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	11	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input checked="" type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和8年3月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
常木地区・新郷地区における市単独区画拡大事業については、令和5年度で事業を完了している。 今後については、より効果的・効率的な事業実施を図る必要がある。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input checked="" type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input checked="" type="checkbox"/> 減額	<input type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	より効果的・効率的な事業実施を図るため、市単独事業として実施するのではなく、国や県と連携し事業を実施していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-109	手子林第三土地改良区参画事業		自治（義務なし）	課名	農政課
					係名	農村整備係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	1	農業の振興 - 価値を生み出す農業のあるまちをつくります -			
	主な取り組み	(4)	地域ぐるみでの農村づくり			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市土地改良事業費補助金交付要綱			
	実施期間		臨時的事业	(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成19年3月 ~		
	目的	土地改良区の事業費に対する補助を行い、手子林第三土地改良区域内の農業を推進すること。				
対象	団体	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	令和5年度：手子林第三土地改良区に対する、土地改良事業費補助の交付事務 令和6年度：手子林第三土地改良区の解散に向けた調整					
現状・課題	基盤整備事業が完了し、手子林第三土地改良区の解散に向けて準備を進めている。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	1,500	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,500	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	73	154	0	0	0	0	0	
	正規職員	0.01 人	73	0.02 人	154	0.00 人	0	0.00 人	0
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	1,573	154	0	0	0	0	0	
	市民1人あたりの経費(円)	29	3	0	0	0	0	0	

評価項目	点数	評価内容
	2	行政関与の必要性
有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	12	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input checked="" type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和9年3月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
手子林第三土地改良区の事業費の補助は、令和5年度に完了しているため。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input checked="" type="checkbox"/> 減額	<input type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	令和5年度の事業費の補助完了に伴い、手子林第三土地改良区の解散に向け、調整を図っていく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-110	首都圏氾濫区域堤防強化対策事業		自治（義務あり）	課名	農政課
					係名	農村整備係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	1	農業の振興 - 価値を生み出す農業のあるまちをつくります -			
	主な取り組み	(4)	地域ぐるみでの農村づくり			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 河川法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	利根川の堤防が決壊しないよう堤防強化を図ること。				
対象	市民	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	国で行う利根川堤防強化工事に係る市の水路施設の構造等の内容について協議を行った。					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 過去の洪水を想定した洪水時の堤防の高さや構造を強化する対策が進められている。 対策に莫大な時間と費用がかかる。 					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	73	77	79	79	79	79	79	
	正規職員	0.01 人	73	0.01 人	77	0.01 人	79	0.01 人	79
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
	総経費(A+B)	73	77	79	79	79	79	79	
	市民1人あたりの経費(円)	1	1	1	1	1	1	1	

評価項目	点数	評価内容
	3	行政関与の必要性
有効性	2	事業目的及び施策等への有効性
効率性	3	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	3	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	14	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)		
首都圏氾濫区域堤防強化対策事業は、国が事業主体であり、市単独事業の場合と比較し、市の負担がないため。		

今後の展開	方向性	実施内容	全体の見直しが必要	一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)		<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小
	予 算		<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	首都圏氾濫区域堤防強化対策工事は、上新郷地区まで進んでいるため、引き続き行田市側の工事を進める予定である。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-111	地域計画作成に関すること		自治（義務あり）	課名	農政課
					係名	農業政策係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	1	農業の振興 - 価値を生み出す農業のあるまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	農業後継者・新規就農者の発掘・育成・支援			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 農業経営基盤強化促進法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	誰が・どの農地で・どんな作物を栽培するのかなど、地域農業の将来のあり方について地域で話し合い、地域農業を維持すること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	・令和5年度 県のモデル地区として尾崎（基盤整備）地区策定 ・令和6年7月 各地区で協議の場（説明会）開催 アンケート実施 → 地域計画（案）の作成 11月、12月 2回目の協議の場を開催 3月 地域計画策定 14地区					
現状・課題	・毎年更新を行う必要があるため、農閑期に協議の場を各地区で開催する必要がある ・地域計画策定による他の事業（農地転用、開発等）への影響や手続きが調整できていない部分がある					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	83	249	22	22				
	一般財源	0	53	22	22				
	国県支出金	83	196	0	0				
	地方債								
	その他								
	人件費（B）	1,458	4,616	1,580	1,580				
	正規職員	0.20 人	1,458	0.60 人	4,616	0.20 人	1,580	0.20 人	1,580
	会計年度／臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
総経費（A+B）	1,541	4,865	1,602	1,602					
市民1人あたりの経費（円）	29	91	30	30					

評価項目	点数	評価内容
	3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針		14 <input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
法律で策定することが定められており、随時更新しないと補助金等の手続きで農業者に不利益を及ぼす可能性もあるため、今後も地域計画の更新を行う。		

今後の展開	方向性	実施内容	全体の見直しが必要	一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）		<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小
	予算		<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	・各地区で年1回農閑期に協議の場を開催し、地域計画の更新を行う。 ・協議の場では耕作者の確認だけでなく、地区の農業の課題についての話し合いも行う。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-112	農地中間管理事業事務		自治（義務あり）	課名	農政課
					係名	農業政策係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	1	農業の振興 - 価値を生み出す農業のあるまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	担い手への農地集積と生産基盤の整備			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 農地中間管理事業の推進に関する法律			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	農地中間管理機構を通した農地の貸借を進めることで、担い手への農地集積・集約化を図ること。				
対象	市民	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	1241筆の農地について、農地中間管理機構を通した農地の貸借の申請受付・処理（令和6年度）。					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・耕作放棄地を発生させないよう担い手を確保するためには、更なる農地集積、集約化が必要である。 ・10年後の更新の際の事務手続きが膨大である。 					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）	
	事業費（A）	958	958	958	958	958	958	958
	一般財源	787	864	894	958	958	958	958
	国県支出金	171	94	64	0	0	0	0
	地方債							
	その他							
	人件費（B）	1,805	2,010	176	176	176	176	176
	正規職員	0.21 人 1,531	0.21 人 1,616	0.00 人 0	0.00 人 0	0.00 人 0	0.00 人 0	0.00 人 0
	会計年度／臨時職員	0.20 人 274	0.20 人 394	0.10 人 176	0.10 人 176	0.10 人 176	0.10 人 176	0.10 人 176
	再任用	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0	人 0
	総経費（A+B）	2,763	2,968	1,134	1,134	1,134	1,134	1,134
	市民1人あたりの経費（円）	51	55	21	21	21	21	21

評価項目	点数	評価内容
	必要性	3
	3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	14	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
中間管理事業は同様の制度である利用権設定が廃止したことに伴い、今後処理件数が増えていくと見込まれる。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	上記の方向性を踏まえた今後の展開	予 算	今後の農業継続には必須であり、継続が必要である。

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-116	機構集積協力金交付事業（地域集積協力金）に関すること		自治（義務なし）	課名	農政課
					係名	農業政策係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	1	農業の振興 - 価値を生み出す農業のあるまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	担い手への農地集積と生産基盤の整備			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 農地集積・集約化等対策事業実施要綱、羽生市機構集積協力金交付要綱			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成27年12月 ~		
	目的	農地中間管理事業を活用して農地の集積を行った地区に対し、協力金を交付することで、生産性の向上を目指すこと。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域集積協力金の交付（令和6年度 村君地区） ・地域集積協力金の相談、支援 					
現状・課題	主に基盤整備を実施した地区で協力金を申請している。 協力金の目的が農地中間管理事業の活用、集積であるため、農地中間管理事業の利用が必須となった今は協力金事業が縮小される可能性が大きい。					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費(A)	20,230	6,776	14,057	0				
	一般財源	0	0	0	0				
	国県支出金	20,230	6,776	14,057	0				
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	2,917	3,078	3,160	3,160				
	正規職員	0.40 人	2,917	0.40 人	3,078	0.40 人	3,160	0.40 人	3,160
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
総経費(A+B)	23,147	9,854	17,217	3,160					
市民1人あたりの経費(円)	429	183	320	59					

評価項目	点数	評価内容
行政関与の必要性	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	3	受益者負担は適正である。
総合評価結果及び事業継続方針	14	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
農地集積の推進及び協力金が地域の農業振興活動に有効な事業である。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
予 算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		
上記の方向性を踏まえた今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・基盤整備実施地区で協力金の申請を予定している。（藤井下組、弥勒北） ・神鳥茨島土地改良区で令和7年中の申請に向けて調整している。 ・協力金の対象になる地区がある場合は、積極的に活用する。 				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-117	農村センターの管理運営事務		自治（義務なし）	課名	農政課
					係名	農業政策係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	1	農業の振興 - 価値を生み出す農業のあるまちをつくります -			
	主な取り組み	(5)	都市と農村の交流による地域活性化			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市農村センター条例			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 昭和52年7月 ~		
	目的	近代的な農村生活環境の改善を図り、明るい農村社会を建設すること。				
対象	市民		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・農村センターの運営（自治会に委託） ・施設の保守、修繕 					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の老朽化により、施設利用に支障をきたしている。（雨漏り、配管の老朽化など） ・施設修繕する場合は、多額の費用がかかる。 					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)			
	事業費(A)	4,804		4,795		6,880		6,426		
	一般財源	4,804		4,795		6,880		6,426		
	国県支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費(B)	1,604		1,693		1,738		1,738		
	正規職員	0.22	人	1,604	0.22	人	1,693	0.22	人	1,738
	会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
	再任用		人	0		人	0		人	0
総経費(A+B)	6,408		6,488		8,618		8,164			
市民1人あたりの経費(円)	119		121		160		152			

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		2	上位計画に貢献するが、改善の余地がある。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針			10	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
地域の交流の場として重要な拠点となっているため、運営を継続する必要があるが、施設の老朽化に伴う修繕費の増加が懸念される。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	施設の老朽化に対し、必要な修繕を実施し公共施設として運営していくとともに、中長期的な視点で今後の在り方について検討していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-118	用排水路維持管理交付金事業		自治（義務なし）	課名	農政課
					係名	農村整備係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	1	農業の振興 - 価値を生み出す農業のあるまちをつくります -			
	主な取り組み	(4)	地域ぐるみでの農村づくり			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市協働による地域づくり等交付金要綱			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	地元で実施している用排水路の維持管理に対して、市民の身近な生活環境の向上及び地域コミュニティの育成を図ること。				
対象	市民		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	用排水路維持管理交付金事務					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地元自治会の活動員の減少 ・耕作放棄地や農地転用による市街化調整区域内の宅地化が進み、地域主体の維持管理が困難な箇所が増えている。 					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)			
	事業費(A)	1,216		1,216		1,218		1,218		
	一般財源	1,216		1,216		1,218		1,218		
	国県支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費(B)	146		103		106		106		
	正規職員	0.02	人	146	0.01	人	77	0.01	人	79
	会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
	再任用	0.00	人	0	0.01	人	26	0.01	人	27
総経費(A+B)	1,362		1,319		1,324		1,324			
市民1人あたりの経費(円)	25		25		25		25			

評価項目	点数	評価内容
	必要性	3
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	12	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
市民の身近な生活環境の向上及び地域コミュニティの育成を図っていくためにも継続する必要がある。		

今後の展開	方向性	実施内容	全体の見直しが必要	一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)		<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小
	予算		<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	今後も用排水路維持管理交付金事業を継続していく必要はあるが、社会情勢や環境の変化により、事業のあり方を検討する必要がある。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-119	加須土地改良推進協議会		自治（義務なし）	課名	農政課
					係名	農村整備係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	1	農業の振興 - 価値を生み出す農業のあるまちをつくります -			
	主な取り組み	(4)	地域ぐるみでの農村づくり			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市土地改良事業費補助金交付要綱			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	加須農林振興センター管内における農業農村整備事業発展のため、市町村、土地改良区、加須農林振興センター、埼玉県土地改良事業団体連合会相互の連絡を図り、事業を調査研究して、これを推進すること。				
対象	団体	〔その他〕の場合は、具体的内容を記入) ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	加須土地改良推進協議会参加					
現状・課題	土地改良事業の研修や勉強会及び土地改良区創造運動に対する助成など、羽生市にとって有意義な協議会である。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	63	63	63	63	63	63	63	
	一般財源	63	63	63	63	63	63	63	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	1,094	1,154	1,185	1,185	1,185	1,185	1,185	
	正規職員	0.15 人	1,094	0.15 人	1,154	0.15 人	1,185	0.15 人	1,185
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	1,157	1,217	1,248	1,248	1,248	1,248	1,248	
	市民1人あたりの経費(円)	21	23	23	23	23	23	23	

評価項目	点数	評価内容
	必要性	3
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	3	受益者負担は適正である。
総合評価結果及び事業継続方針	14	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
加須土地改良推進協議会は、加須農林振興センター管内の情報交換の場であり、協議会へ参加することは、羽生市の農業農村整備事業の発展に繋がる。		

今後の展開	方向性	実施内容	全体の見直しが必要	一部改善の余地あり	現状維持
	上記の方向性を踏まえた今後の展開	事業規模(実施回数や範囲など)		<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小
予 算			<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
羽生市の農業農村整備事業が発展していくため、加須土地改良推進協議会への参加を継続していく。					

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-120	農業用排水路浚渫工事		自治（義務なし）	課名	農政課
					係名	農村整備係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	1	農業の振興 - 価値を生み出す農業のあるまちをつくります -			
	主な取り組み	(4)	地域ぐるみでの農村づくり			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	農業用排水路の機能維持を図ること。				
対象	その他	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒ 公共施設等				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	農業用排水路の浚渫工事の負担金事務					
現状・課題	地元自治会に農業用排水路の管理として、浚渫をお願いしているが、地元で管理ができない箇所については、農業団体が浚渫している。その浚渫工事に対して、市が負担している。地元で管理ができない箇所が増加しているため負担金の増額が見込まれる。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	1,508	1,060	1,500	1,530				
	一般財源	1,508	1,060	1,500	1,530				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	510	513	529	529				
	正規職員	0.07 人	510	0.05 人	385	0.05 人	395	0.05 人	395
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	0.00 人	0	0.05 人	128	0.05 人	134	0.05 人	134
総経費(A+B)	2,018	1,573	2,029	2,059					
市民1人あたりの経費(円)	37	29	38	38					

評価項目	点数	評価内容
	必要性	3
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	13	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
農業用排水路（国県及び土地改良区の管理水路を除く）の浚渫を地元をお願いしている。今後も継続していく必要がある。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	農業用排水路の管理として、地先に浚渫をお願いしているが、地元で管理ができない箇所が増加しているため負担金の増額が見込まれる。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-121	羽生領土地改良区雑草刈払業務負担金事務		自治（義務なし）	課名	農政課
					係名	農村整備係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	1	農業の振興 - 価値を生み出す農業のあるまちをつくります -			
	主な取り組み	(4)	地域ぐるみでの農村づくり			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	羽生領島中領用排水路土地改良区の排水路は、農業生産上の重要な施設であるとともに、環境や防災などに資する機能を果たしている。その用排水路施設の機能維持を図ること。				
対象	団体	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	管理水路雑草刈払業務負担金事務					
現状・課題	人件費等が高騰しているため、負担額の増加が見込まれる					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)			
	事業費(A)	2,017		2,017		2,017		2,017		
	一般財源	2,017		2,017		2,017		2,017		
	国県支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費(B)	146		205		213		213		
	正規職員	0.02	人	146	0.01	人	77	0.01	人	79
	会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
	再任用	0.00	人	0	0.05	人	128	0.05	人	134
	総経費(A+B)	2,163		2,222		2,230		2,230		
	市民1人あたりの経費(円)	40		41		41		41		

評価項目	点数	評価内容
	必要性	3
	2	行政関与の必要性
有効性	3	事業目的及び施策等への有効性
効率性	3	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	2	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	13	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)		
羽生領島中領用排水路土地改良区の排水路は、農業生産上の重要な施設であり、その用排水路施設の機能維持は必要である。		

今後の展開	方向性	実施内容	全体の見直しが必要	一部改善の余地あり	現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)		<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小
	予算		<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	羽生領島中領用排水路土地改良区の用排水路施設は、農家の方が営農する上で重要な施設であり、今後も継続して管理水路雑草刈払業務の負担をしていく必要がある。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-122	県営基幹水利施設管理事業（利根中央地区）参画事業		自治（義務なし）	課名	農政課
					係名	農村整備係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	1	農業の振興 - 価値を生み出す農業のあるまちをつくります -			
	主な取り組み	(4)	地域ぐるみでの農村づくり			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 土地改良法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	農業生産上の重要な施設であり、環境や防災、国土保全等に資する機能を果たしている農業用排水路施設の長寿命化を図ること。				
対象	その他	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒ 公共施設等				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	基幹水利施設管理事業負担金事務					
現状・課題	老朽化施設の改築更新事業による負担額が増加している。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	2,350	2,587	2,659	2,440				
	一般財源	2,350	2,587	2,659	2,440				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	146	154	158	158				
	正規職員	0.02 人	146	0.02 人	154	0.02 人	158	0.02 人	158
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
	総経費(A+B)	2,496	2,741	2,817	2,598				
	市民1人あたりの経費(円)	46	51	52	48				

評価項目	点数	評価内容
	3	行政関与の必要性
有効性	3	事業目的及び施策等への有効性
効率性	3	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	2	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	14	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)		
国営土地改良事業で造成された一定規模以上の基幹水利施設については、羽生市も参画し、事業主体となり、水路施設の長寿命化を図る必要があるため。国営事業における市の負担は、土地改良法等で規定されているため。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	今後も継続して国営土地改良事業に参画していき、国営事業費の負担を継続していくことが必要となる。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-123	見沼代用水協力協議会負担金事務		自治（義務なし）	課名	農政課
					係名	農村整備係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	1	農業の振興 - 価値を生み出す農業のあるまちをつくります -			
	主な取り組み	(4)	地域ぐるみでの農村づくり			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 土地改良法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	見沼代用水路の清浄化と維持管理について相互援助協力することで、見沼代用水路を利用する農業者を支援すること。				
対象	団体	([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	協力協議会負担金の支払い					
現状・課題	今後維持管理費が増加することが予想されるため、協力協議会負担金も増額することが見込まれる。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	861	861	1,168	1,168				
	一般財源	861	861	1,168	1,168				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	73	77	79	79				
	正規職員	0.01 人	73	0.01 人	77	0.01 人	79	0.01 人	79
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
	総経費(A+B)	934	938	1,247	1,247				
	市民1人あたりの経費(円)	17	17	23	23				

評価項目	点数	評価内容
	必要性	3
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	13	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
見沼代用水路を利用する農業者に対しては、協力協議会への負担を行う必要がある。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input checked="" type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	見沼代用水路を利用する農業者に対して協力協議会への負担を継続していく必要はあるが、市が負担する金額を協議の上、負担する必要がある。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-124	土地改良施設維持管理適正化事業		自治（義務なし）	課名	農政課
					係名	農村整備係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	1	農業の振興 - 価値を生み出す農業のあるまちをつくります -			
	主な取り組み	(4)	地域ぐるみでの農村づくり			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 土地改良法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	土地改良施設の維持管理を適正に行うため、市が適正化事業制度に申し込み、土地改良組合施設の改築更新工事の事務支援を行うこと。				
対象	団体	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	土地改良施設維持管理適正化制度の事務					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・適正化事業制度は、土地改良組合に対しての市の事務支援であるが、年間を通して事務量が多い。 ・特殊な機械、電気設備施設の専門的な知識が必要となり、市で工事を執行することが難しい。 					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	219	231	237	237	237	237	237	
	正規職員	0.03 人	219	0.03 人	231	0.03 人	237	0.03 人	237
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	219	231	237	237	237	237	237	
	市民1人あたりの経費(円)	4	4	4	4	4	4	4	

評価項目	点数	評価内容
	3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針		14 <input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
土地改良維持管理適正化事業は、揚水機場管理組合が直接この制度を利用することは出来ないため、市が組合の代わりに事務を行うことが必要となる。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	土地改良施設の維持管理を適正に維持管理していくため、市が適正化事業制度の事務を継続して行っていく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	B-125	市民農園の管理運営事務		自治（義務なし）	課名	農政課
					係名	農業政策係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	5	産業・雇用【活気と魅力あるまちをつくる】			
	施策	1	農業の振興 - 価値を生み出す農業のあるまちをつくります -			
	主な取り組み	(5)	都市と農村の交流による地域活性化			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市民農園条例			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成7年12月 ~		
	目的	市民の農業に対する知識の普及啓発を図るとともに、健康的でゆとりのある生活を確保し、もって農業の振興を図ること。				
対象	市民		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> 市民農園の貸出 市民農園の維持管理（廃棄物の処分、除草、農機具の補充など） 					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 雑草管理、廃棄物処分について、委託だけでは処理が間に合わず、職員が定期的に作業を実施している。 夏は猛暑対策のため、維持管理作業を早朝に実施している。 使用料収入だけで運営費をまかなえていないため、料金の見直しを検討する必要がある。 					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	706	903	1,086	1,216				
	一般財源	(67)	104	277	419				
	国県支出金								
	地方債								
	その他	773	799	809	797				
	人件費(B)	1,823	1,924	1,849	1,849				
	正規職員	0.25 人	1,823	0.25 人	1,924	0.20 人	1,580	0.20 人	1,580
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	0.00 人	0	0.00 人	0	0.10 人	269	0.10 人	269
	総経費(A+B)	2,529	2,827	2,935	3,065				
	市民1人あたりの経費(円)	47	53	55	57				

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		2	上位計画に貢献するが、改善の余地がある。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		1	受益者負担は適正でない。
総合評価結果及び事業継続方針			10	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)	
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
市民農園は空き待ちができるほど需要があるため、事業を継続する必要があるが、使用料収入だけで運営費をまかなえていないため、料金の見直しを検討する必要がある。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> 運営費の収支等を鑑み、令和9年度の契約更新時に使用料の見直しを検討する。 施設管理について、職員負担が増大していることから、業務委託の範囲について再検討し、適切な予算要求を行う。 				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	C-52	農業災害対策及び農作物の害虫防除事務		自治（義務なし）	課名	農政課
					係名	農業政策係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策					
	施策					
	主な取り組み					
	根拠法令等	有	（有の場合は、具体的内容を記入）⇒ 食料・農業・農村基本法			
	実施期間	恒常的事業		（終了時期未定の場合は、始期のみ）		
	目的	農業災害や病害虫による農作物への損害の発生を抑え、農業者の経営の安定を図ること。				
対象	市民		（「その他」の場合は、具体的内容を記入）⇒			
実施内容 （直近1年間） <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	・台風や高温などの農業災害発生時の対応や病害虫防除にかかる情報提供を行う。 ・令和7年羽生市防除費用高騰対策支援事業費補助金（カメムシ防除支援）を実施する。					
現状・課題	近年、高温などの自然災害、イネカメムシ被害など毎年のように農業災害が発生している。 特に令和6年のイネカメムシ被害は水稻の収量低下が稀にみる大きな被害となった。 市は随時HP等で情報提供するのみで、研修会など開催できていない。					

経費 （千円）	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	9,481	0	12,000	0				
	一般財源	4,741	0	12,000	0				
	国県支出金	4,740	0	0	0				
	地方債								
	その他								
	人件費（B）	3,646	77	5,531	79				
	正規職員	0.50 人	3,646	0.01 人	77	0.70 人	5,531	0.01 人	79
	会計年度／臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
	総経費（A+B）	13,127	77	17,531	79				
	市民1人あたりの経費（円）	243	1	326	1				

評価項目	点数	評価内容
	必要性	3
	2	行政関与の必要性
有効性	3	事業目的及び施策等への有効性
効率性	3	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	3	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	14	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
（上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由）		
農業災害が頻発していることから、農業者に対して情報提供及び適切な支援をすることで農業経営の継続と安定を図る。		

今後の展開	方向性	実施内容	全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）		<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小
	予算		<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	・農業収入を大きく減少させるような災害が発生した場合は、支援を検討する。 ・情報提供だけでなく、JAや加須農林振興センターと協力し、研修会、現地検討会を開催する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	C-53	有害鳥獣の駆除及び捕獲等許可事務		自治（義務なし）	課名	農政課
					係名	農業政策係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策					
	施策					
	主な取り組み					
	根拠法令等	有	（有の場合は、具体的内容を記入）⇒ 鳥獣保護管理法			
	実施期間	恒常的事業		（終了時期未定の場合は、始期のみ）		
	目的	アライグマやハクビシンなどの外来生物など有害鳥獣による生活環境や農作物への被害を防止すること。				
対象	市民		（「その他」の場合は、具体的内容を記入）⇒			
実施内容 （直近1年間） <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・箱わなの貸出 ・捕獲されたアライグマ、ハクビシン等の殺処分（一部事業委託） ・有害鳥獣の駆除及び捕獲を実施する業者等に対し、捕獲許可の交付 					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・アライグマやハクビシン等の捕獲頭数が年々増加し、殺処分を業者委託していても、予算に限りがあるため、職員による殺処分を実施している。職員が実施した場合、殺処分に半日かかることから、他の業務に支障がでる。 ・アライグマやハクビシンへの効果的な対策ができていない。 					

経費 （千円）	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	2,170	2,267	4,124	6,482				
	一般財源	1,744	1,740	3,832	6,190				
	国県支出金								
	地方債								
	その他	426	527	292	292				
	人件費（B）	1,094	1,924	1,975	1,975				
	正規職員	0.15 人	1,094	0.25 人	1,924	0.25 人	1,975	0.25 人	1,975
	会計年度／臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費（A+B）	3,264	4,191	6,099	8,457				
	市民1人あたりの経費（円）	61	78	113	157				

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		1	受益者負担は適正でない。
総合評価結果及び事業継続方針			12	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）	
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
被害が増加しているため、駆除事業を継続する必要がある。 捕獲許可事務については法律に基づいて実施しているため、事業を継続する。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	有害鳥獣の駆除等については、業務委託等を活用しながら適切に実施していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	C-54	公共物使用等許可・使用料徴収事務		自治（義務なし）	課名	農政課
					係名	農村整備係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策					
	施策					
	主な取り組み					
	根拠法令等	有	（有の場合は、具体的内容を記入）⇒ 羽生市公共物管理条例			
	実施期間	恒常的事業		（終了時期未定の場合は、始期のみ）平成15年～		
	目的	水路の保全又は利用に関し、公共の福祉を増進すること。				
対象	市民		（「その他」の場合は、具体的内容を記入）⇒			
実施内容 （直近1年間） <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	水路の許可・使用料徴収事務					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・羽生市では、市街化調整区域内の新築の着工件数が多いため、事務処理が多い。 ・水路の使用等の申請は申請主義であるため、すべての水路の現況を確認して適正に管理することが難しい。 					

経費 （千円）	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）			
	事業費（A）	0		0		0		0		
	一般財源	0		0		0		0		
	国県支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費（B）	365		156		149		149		
	正規職員	0.05	人	365	0.01	人	77	0.01	人	79
	会計年度／臨時職員	0.00	人	0	0.04	人	79	0.04	人	70
	再任用		人	0		人	0		人	0
	総経費（A+B）	365		156		149		149		
	市民1人あたりの経費（円）	7		3		3		3		

評価項目	点数	評価内容
	3	行政関与の必要性
有効性	3	事業目的及び施策等への有効性
効率性	3	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	3	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	13	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
（上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由）		
水路の使用等許可は、市民等からの申し出により行うものであり、公共の福祉を増進するためにこの事務は必要となる。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	市民の公共の福祉を増進する事務のため、適正に継続して行っていく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	C-55	水路の用途廃止・交換・寄附事務		自治（義務なし）	課名	農政課
					係名	農村整備係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策					
	施策					
	主な取り組み					
	根拠法令等	有	（有の場合は、具体的内容を記入）⇒ 財産の交換、譲与、無償貸付け等に関する条例			
	実施期間	恒常的事業		（終了時期未定の場合は、始期のみ） 昭和39年 ～		
	目的	必要に応じて水路の用途廃止・交換・寄附を行い、財産処分すること。				
対象	その他	（「その他」の場合は、具体的内容を記入）⇒ 市民、企業				
実施内容 （直近1年間） <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	水路の用途廃止、交換及び寄附に係る事務					
現状・課題	水路敷の境界未確定箇所が多い。					

経費 （千円）	令和5年度（決算額）			令和6年度（決算額）			令和7年度（予算額）			令和8年度（予算要求額）			
	事業費（A）	418			690			2,038			2,402		
	一般財源	418			690			2,038			2,402		
	国県支出金												
	地方債												
	その他												
	人件費（B）	146			154			158			158		
	正規職員	0.02	人	146	0.02	人	154	0.02	人	158	0.02	人	158
	会計年度／臨時職員		人	0		人	0		人	0		人	0
	再任用		人	0		人	0		人	0		人	0
	総経費（A+B）	564			844			2,196			2,560		
	市民1人あたりの経費（円）	10			16			41			48		

評価項目	点数	評価内容
	3	行政関与の必要性
有効性	3	事業目的及び施策等への有効性
効率性	3	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	3	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	13	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
（上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由）		
水路の用途廃止や交換及び寄附は、市民等からの申し出や基盤整備をするうえで必要となる。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	必要に応じて水路の用途廃止・交換・寄附の事務を継続して行っていく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	C-56	開発事前協議・相談に関すること		自治（義務あり）	課名	農政課
					係名	農村整備係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策					
	施策					
	主な取り組み					
	根拠法令等	有	（有の場合は、具体的内容を記入）⇒都市計画法			
	実施期間	恒常的事業		（終了時期未定の場合は、始期のみ）		
	目的	民間の開発に関し、事前協議等を行い、公共の福祉を増進すること。				
対象	市民		（「その他」の場合は、具体的内容を記入）⇒			
実施内容 （直近1年間） <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	民間の開発に係る水路の事前協議、相談の受付					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・市街化調整区域の開発が進み、農地面積が減少している。 ・開発が進むことにより、水路の水質悪化が懸念される。 ・水路敷の維持管理は、地先管理を原則としているが、管理放棄地が増加している。 					

経費 （千円）	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費（B）	73	77	79	79	79	79	79	
	正規職員	0.01 人	73	0.01 人	77	0.01 人	79	0.01 人	79
	会計年度／臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費（A+B）	73	77	79	79	79	79	79	
	市民1人あたりの経費（円）	1	1	1	1	1	1	1	

評価項目	点数	評価内容
	3	行政関与の必要性
有効性	3	事業目的及び施策等への有効性
効率性	3	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	3	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	13	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
（上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由）		
民間開発があるため、事前協議、相談を受ける必要がある。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	公共の福祉を増進するため、引き続き開発事前協議、相談を受ける。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	C-57	水路台帳補正業務		自治（義務なし）	課名	農政課
					係名	農村整備係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策					
	施策					
	主な取り組み					
	根拠法令等	有	（有の場合は、具体的内容を記入）⇒ 土地改良法			
	実施期間	臨時的事業		（終了時期未定の場合は、始期のみ）		
	目的	水路を維持管理するためには、水路台帳が必要であり、毎年地区要望箇所や民間事業者の開発により水路改修を行なっているため、水路台帳の補正を行うこと。				
対象	市民	（「その他」の場合は、具体的内容を記入）⇒				
実施内容 （直近1年間） <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	水路台帳システムの補正業務					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・水路台帳システムの補正は、多額の費用が掛かる。 ・最近では、水路台帳システムの補正を行っていないため、現況と台帳の錯誤箇所が多い。 					

経費 （千円）	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費（B）	73	77	79	79	79	79	79	
	正規職員	0.01 人	73	0.01 人	77	0.01 人	79	0.01 人	79
	会計年度／臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
	総経費（A+B）	73	77	79	79	79	79	79	
	市民1人あたりの経費（円）	1	1	1	1	1	1	1	

評価項目	点数	評価内容
	2	行政関与の必要性
有効性	1	事業目的及び施策等への有効性
効率性	3	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	2	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	10	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
（上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由）		
水路を維持管理するうえでは、現況にあった台帳が必要となる。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	適正な水路の維持管理を図るため、必要に応じて水路台帳の補正を実施する。				

環境課

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-361	クリーン推進員事業		自治（義務なし）	課名	環境課
					係名	環境保全係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	7	生活環境【きれいで自然を感じるまちをつくる】			
	施策	2	ごみ処理の適正化 - 適正なごみ処理を行うまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	ごみの発生抑制と減量化の推進			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市廃棄物の処理及び再生利用等に関する条例			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	廃掃法及び羽生市廃棄物条例に基づき、ごみの適切な分別指導・啓蒙等を行う推進員を設置し、ごみの適性排出及び地域環境の保全を図ること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	自治会の推薦者を推進員として委嘱した。 地域のリーダーとして育成を行うため、令和7年7月にクリーン推進員の研修会を実施した。 ※令和2～4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し実施せず。					
現状・課題	地域のごみの減量に大きな役割を果たしている。 今後、行田市とのごみ処理施設共同処理開始に伴い、ごみの種類が変更となるため、ごみの分別や減量化において推進員の役割はより重要になる。クリーン推進員に対して、必要な知識の研修を適宜実施することが必要である。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	238	793	404	1,087				
	一般財源	238	793	404	1,087				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	438	616	632	632				
	正規職員	0.06 人	438	0.08 人	616	0.08 人	632	0.08 人	632
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	676	1,409	1,036	1,719				
	市民1人あたりの経費(円)	13	26	19	32				

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		3	受益者負担は適正である。
	総合評価結果及び事業継続方針			13	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月～ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
廃掃法及び羽生市廃棄物条例に基づき、ごみの適切な分別指導・啓蒙等を行う推進員を設置し、ごみの適正排出及び地域環境の保全を図る重要な施策である。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	行田市とのごみ処理施設共同処理開始に向けて、ごみの分別や減量化において、指導的役割を担っていただく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-362	ごみ減量推進事業		自治（義務なし）	課名	環境課
					係名	環境保全係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	7	生活環境【きれいで自然を感じるまちをつくる】			
	施策	2	ごみ処理の適正化 - 適正なごみ処理を行うまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	ごみの発生抑制と減量化の推進			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	ごみの排出量の減量化を促進すること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	資源ごみ回収業務（古紙類・ビン・カン・ペットボトル）					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 各自治会において古紙類・ビン・カン・ペットボトルを資源ごみとして収集することが定着している。 行田市とのごみ処理施設共同処理が開始前までに、市民の方の更なるごみの減量化の意識啓発が必要である。 					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）			令和6年度（決算額）			令和7年度（予算額）			令和8年度（予算要求額）			
	事業費（A）	64,576			68,830			67,290			72,520		
	一般財源	64,576			68,830			67,290			72,520		
	国県支出金												
	地方債												
	その他												
	人件費（B）	1,167			1,231			1,264			1,264		
	正規職員	0.16		1,167	0.16		1,231	0.16		1,264	0.16		1,264
	会計年度／臨時職員			0			0			0			0
	再任用		人	0		人	0		人	0		人	0
	総経費（A+B）	65,743			70,061			68,554			73,784		
	市民1人あたりの経費（円）	1,219			1,303			1,275			1,373		

評価結果	評価項目		点数	評価内容
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性	3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果	2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性	3	受益者負担は適正である。
	総合評価結果及び事業継続方針		13	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)				
引き続きごみの減量化を推進することで、循環型社会の構築が進められ環境の保全が保たれるため。				

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	人件費が増加している中で計上した予算は資源ごみ回収委託料であるため、年度による増額はやむを得ないと考える。 各集積所で収集の際にビンの仕分けを併せて実施することで、仕分け作業に係る委託料等の経費を減額することができる。 行田市とのごみ処理施設の共同整備に伴い、市民のごみの減量化への意識啓発が必要である。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-363	生ごみ処理機器購入費補助金交付事業		自治（義務なし）	課名	環境課
					係名	環境保全係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	7	生活環境【きれいで自然を感じるまちをつくる】			
	施策	2	ごみ処理の適正化 - 適正なごみ処理を行うまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	ごみの発生抑制と減量化の推進			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市生ごみ処理機器購入費補助金交付要綱			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	生ごみ処理機器を購入し設置する者に対し、補助金を交付することにより、家庭から排出される生ごみの減量化及び堆肥化による資源の有効利用を促進すること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	令和6年度補助実績（予算執行率58.1%） ・コンポスター 12基 ・生ごみ処理機器 9基					
現状・課題	令和5・6年度ともに予算執行率が低くなっている。 補助制度について、市民への更なる周知が必要である。					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費(A)	112		110		190		240	
一般財源	112		110		190		240		
国県支出金									
地方債									
その他									
人件費(B)	510		462		555		555		
正規職員	0.07	人	510	0.06	人	462	0.06	人	474
会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
再任用	0.00	人	0	0.00	人	0	0.03	人	81
総経費(A+B)	622		572		745		795		
市民1人あたりの経費(円)	12		11		14		15		

評価項目	点数	評価内容
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	1	期待される実績や成果をあげていない。
効率性	2	経費削減の余地がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	10	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
家庭から排出される生ごみの減量化及び堆肥化による資源の有効利用を目的とし、ごみ焼却時による環境負荷の軽減につながるため重要な施策である。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	広報・HP等を活用して、補助金を活用した生ごみ処理機等の利用でごみの減量化と有効活用できることを、さらに市民に周知していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-364	食品ロス削減推進事業		自治（努力義務）	課名	環境課
					係名	環境保全係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	7	生活環境【きれいで自然を感じるまちをつくる】			
	施策	2	ごみ処理の適正化 - 適正なごみ処理を行うまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	ごみの発生抑制と減量化の推進			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 食品ロスの削減の推進に関する法律			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 令和元年10月 ~		
	目的	資源の無駄やごみ処理による環境負荷の増大を減らす等、SDGsの観点から、また、ごみ処理費用の負担軽減のために食品ロスを削減すること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	フードドライブの開催（羽生市社会福祉協議会と協働 11回） 生ごみ処理機購入補助金（生ごみ処理機 9基、コンポスト 10基） 食品ロスに関する環境講座の開催（クリーン推進員研修を兼ねる）111人参加					
現状・課題	環境省の調査によると、一人当たり毎日おにぎり1個分の食品を捨てているという結果であった（令和5年度）。食品ロスをもたないだけでなく、生産・輸送・販売・処分の家庭でCO2を排出している。また、羽生市の一人当たりのごみ排出量は、933gと、県平均790gを大きく上回っている。食品ロスを減らして、ごみの排出量を削減することが課題である。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0		0		0		0	
一般財源	0		0		0		0		
国県支出金									
地方債									
その他									
人件費(B)	292		308		316		316		
正規職員	0.04	人	292	0.04	人	308	0.04	人	316
会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
再任用		人	0		人	0		人	0
総経費(A+B)	292		308		316		316		
市民1人あたりの経費(円)	5		6		6		6		

評価項目	点数	評価内容
行政関与の必要性	3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	14	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
「食品ロスの削減の推進に関する法律」では、市は、地域の特性に応じた施策を策定し、実施する責務を有するとされている。食品ロス削減はSDGSにつながる新たな概念であり、事業者、家庭双方での取組が必要であるため、行政による食品ロス削減の重要性についての理解を増進させるための施策や普及啓発が必要である。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
予 算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		
上記の方向性を踏まえた今後の展開	事業者、市民等の様々な主体が食品ロスの削減に向けた取組を進めるためには、身近な食品ロスについて正しい情報を得ることが重要である。今後も、環境講座、各地区で開催するごみ処理に関する説明会等、あらゆる機会を活用して啓発を推進する。また、フードドライブを通して、食品ロスを削減して、一般廃棄物排出量の減量につなげていく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-365	ごみの有料化検討事業		自治（義務なし）	課名	環境課
					係名	環境保全係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	7	生活環境【きれいで自然を感じるまちをつくる】			
	施策	2	ごみ処理の適正化 - 適正なごみ処理を行うまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	ごみの発生抑制と減量化の推進			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間		臨時的事业	(終了時期未定の場合は、始期のみ) 令和6年7月 ~		
	目的	経済的インセンティブを活用したごみの排出抑制や、ごみ処理費用を排出量に応じて負担するという公平性の確保、ごみ削減によるごみ処理費用の低減などにより、持続可能な社会を実現するための施策を検討すること。				
対象	市民	〔その他〕の場合は、具体的内容を記入) ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	廃棄物減量審議会の開催（3回） ・指定ごみ袋の導入の検討（令和8年から経過措置、令和9年度から本格導入） ・事業系ごみ処理手数料の見直し					
現状・課題	羽生市の一人当たりのごみ排出量は、933gと、県平均790gを大きく上回っている。また、令和10年度からの行田市との一般廃棄物処理施設の共同運営においては、ごみの排出量に応じて負担金が変わるため、ごみの排出量削減につながる施策に取り組むことが課題である。					

経費（千円）	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	0		130		170		170	
一般財源	0		130		170		170		
国県支出金									
地方債									
その他									
人件費（B）	365		385		395		395		
正規職員	0.05	人	365	0.05	人	385	0.05	人	395
会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
再任用		人	0		人	0		人	0
総経費（A+B）	365		515		565		565		
市民1人あたりの経費（円）	7		10		11		11		

評価項目	点数	評価内容
行政関与の必要性	3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	14	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
県内他市町村と比較して低い水準にあり、今後、新ごみ処理施設を整備していくことを鑑み、手数料の見直しが必要である。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	指定ごみ袋の導入や、事業系ごみ処理手数料の変更については、円滑に制度変更ができるように、各地区での説明会の開催や、広報、ホームページの活用を通して目的や変更内容などを周知して行く予定である。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-366	リサイクル推進事業		自治（義務なし）	課名	環境課
					係名	環境保全係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	7	生活環境【きれいで自然を感じるまちをつくる】			
	施策	2	ごみ処理の適正化 - 適正なごみ処理を行うまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	資源の循環利用の推進			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	ごみや資源の分別方法を周知徹底し、地域との連携による資源循環の更なる推進を図ること。				
対象	市民	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	・資源ごみ売払（古紙類232,583kg 134,870円・ペットボトル130,500kg 5,054,550円・カン79,830kg 5,154,180円）・生きびん売払（8,748kg 28,884円）・廃食用油売払（2,378ℓ 107,237円）・使用済み小型家電売払（453kg 67,007円）・不法投棄された家電4品目再商品化（22件）					
現状・課題	・使用済み小型家電の拠点収集について、不燃ごみで出されることもある。 ・行田市のごみ処理施設共同運用の開始前までに、ごみを減量するために、市民の方の更なるリサイクルへの意識啓発が必要である。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	3,583		4,212		5,107		5,919	
一般財源	3,583		4,212		5,107		5,919		
国県支出金									
地方債									
その他									
人件費(B)	438		462		662		662		
正規職員	0.06	人	438	0.06	人	462	0.06	人	474
会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
再任用	0.00	人	0	0.00	人	0	0.07	人	188
総経費(A+B)	4,021		4,674		5,769		6,581		
市民1人あたりの経費(円)	75		87		107		122		

評価項目	点数	評価内容
	必要性	3
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	13	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
リサイクルを推進することで、ごみの減量化にもつながりごみ処理に必要なコストや環境負荷を削減することができるため。また、リサイクル資源の売払いは市の歳入にもなるため、引き続き推進する必要がある。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予 算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	行田市のごみ処理施設の共同処理開始を踏まえ、市民のごみの減量化の一環として、リサイクルへの意識啓発が必要である。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-367	リサイクル推進啓発事業		自治（義務なし）	課名	環境課
					係名	環境保全係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	7	生活環境【きれいで自然を感じるまちをつくる】			
	施策	2	ごみ処理の適正化 - 適正なごみ処理を行うまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	資源の循環利用の推進			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	ごみの排出量の減少への意識向上を図ること。				
対象	市民		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	ボトルTOボトル（ペットボトルの水平リサイクル）に関して環境学習を実施した。（小学校1校） 環境省等が実施する3Rポスターコンクールへの応募を市内小中学校へ呼びかけ、3Rへの理解と行動の変容のきっかけづくりとした。					
現状・課題	・ペットボトルの水平リサイクルについては、サントリーグループの社員を招き、小学校で環境学習を行っている。この講座では、ペットボトルを環境負荷が少ない形で活用する重要性について学び、リサイクルへの理解を深めている。 ・行田市とのごみ処理施設共同運用の開始前までに、幅広い年代のリサイクル意識を高めて、ごみ減量につなげることが必要である。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0		2		2		0	
一般財源	0		2		2		0		
国県支出金									
地方債									
その他									
人件費(B)	438		462		501		501		
正規職員	0.06	人	438	0.06	人	462	0.06	人	474
会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
再任用	0.00	人	0	0.00	人	0	0.01	人	27
総経費(A+B)	438		464		503		501		
市民1人あたりの経費(円)	8		9		9		9		

評価項目	点数	評価内容
	必要性	3
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	1	期待される実績や成果をあげていない。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	11	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
リサイクルの推進はごみの減量化にもつながり、ごみ処理費用や環境負荷を削減することができる。 また、リサイクル資源の売払いは市の歳入にもなるため、資源ごみについてはリサイクル率を高めるために引き続き啓発推進する必要がある。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	環境教育の充実を図るため、環境講座や広報等で子供から大人まで幅広い世代にリサイクルの必要性を周知していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-368	不要家具の再利用事業		自治（義務なし）	課名	環境課
					係名	環境保全係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	7	生活環境【きれいで自然を感じるまちをつくる】			
	施策	2	ごみ処理の適正化 - 適正なごみ処理を行うまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	資源の循環利用の推進			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	粗大ごみとして排出された家具等を希望する市民へ無料で提供し、処分料の削減とリサイクルの意識向上を行うこと。				
対象	市民		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	令和7年3月16日開催 展示家具総重量1,150kg、引き取り重量650kg					
現状・課題	提供する家具については、状態がいいものが多数あり、リピーターも多い。現在清掃センターで開催しているが、新施設へ移行となった際、リサイクル家具展示会を継続するか検討が必要である。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0		4		5		5	
一般財源	0		4		5		5		
国県支出金									
地方債									
その他									
人件費(B)	510		539		580		580		
正規職員	0.07	人	510	0.07	人	539	0.07	人	553
会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
再任用	0.00	人	0	0.00	人	0	0.01	人	27
総経費(A+B)	510		543		585		585		
市民1人あたりの経費(円)	9		10		11		11		

評価項目	点数	評価内容
	必要性	3
	2	行政関与の必要性
有効性	2	事業目的及び施策等への有効性
効率性	3	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	2	受益者負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	12	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)		
ごみとして排出される家具には、再利用可能なものもある。資源の有効活用や、ごみ処理費用の削減の点では、直接的な効果がある。また、利用者にとっては無料で希望する家具が手に入るという利点もある。		

今後の展開	方向性	実施内容	全体の見直しが必要	一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)		<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小
	予 算		<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	行田市のごみ処理施設の共同処理開始を踏まえ、市民のごみの減量化の一環として、リサイクルへの意識啓発が必要である。引き渡す家具の数を増やすなどして、再利用される数をふやしごみを減らしていく。最終的な目標としては、まだ使える家具等がごみとして排出されないように市民の行動を変えていくことである。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-369	環境講座・出前講座の開催		自治（義務なし）	課名	環境課
					係名	環境保全係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	7	生活環境【きれいで自然を感じるまちをつくる】			
	施策	2	ごみ処理の適正化 - 適正なごみ処理を行うまちをつくります -			
	主な取り組み	(3)	市民意識の向上			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 環境基本法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	ごみ処理の適正化についての理解を深め、4R（リサイクル、リデュース、リユース、リフューズ）を促進し適正なごみ処理を行うために、市民、事業者及び行政がそれぞれの役割を適切に行うことができるように、環境講座を開催すること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	一般市民向けに環境講座「食品ロスを減らそう」を開催した。(令和6年度：120人、令和7年度：111人参加) ペットボトルの水平リサイクルについて環境学習を開催した。(小学校1校) 生ごみ処理機の展示やPRをした。(市役所ロビー、他)					
現状・課題	市民1人1日あたりの生活系ごみ排出量（709g）が埼玉県内自治体の平均（585g）を大きく上回っていることから（令和5年度実績）、令和13年度までを計画期間とする羽生市一般廃棄物処理基本計画における目標値14%削減を達成するためには、引き続き分別の徹底、リサイクルの推進を必要とする。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)			
	事業費(A)	0		0		0		0		
	一般財源	0		0		0		0		
	国県支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費(B)	292		308		316		316		
	正規職員	0.04	人	292	0.04	人	308	0.04	人	316
	会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
	再任用		人	0		人	0		人	0
	総経費(A+B)	292		308		316		316		
	市民1人あたりの経費(円)	5		6		6		6		

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		1	受益者負担は適正でない。
総合評価結果及び事業継続方針			12	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）	
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
ごみ排出量削減のためには、一人一人がリサイクルの促進、生ごみの減量、食品ロスの減量の必要性や知識を深めて、ごみ処理に対する意識の向上が必要である。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	引き続き、市民向けの環境講座や小学校での環境学習を開催する。その他に、令和10年度からの行田市とのごみ処理施設の共同運営に向けた説明会等、あらゆる機会を活用してごみの分別方法や、リサイクル等など、ごみに対する意識向上につながる情報を提供していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-370	ごみの分別・減量等の情報発信の充実		自治（努力義務）	課名	環境課
					係名	環境保全係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	7	生活環境【きれいで自然を感じるまちをつくる】			
	施策	2	ごみ処理の適正化 - 適正なごみ処理を行うまちをつくります -			
	主な取り組み	(3)	市民意識の向上			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	ごみの分別を徹底して、リサイクル率を向上させることによりごみ減量を実現して、ごみ処理費用の削減と環境負荷の軽減を実現すること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	環境講座「食品ロスの削減について」を開催し、注意が必要なごみの分別について説明した。 (令和6年度：120人、令和7年度：111人参加) 転入者や希望者にごみ分別ガイドブックや分別の仕方についてのポスターを配布した。 希望する地域には、分別等についてのポスターを外国語で提供した。(12か国語)					
現状・課題	羽生市の一人当たりのごみ排出量は、933gと、県平均790gを大きく上回っている。ごみの分別の徹底によるリサイクル率の向上と、生ごみ処理機等を活用したごみ排出量の減少をしていくことが課題である。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)			
	事業費(A)	32		27		58		75		
	一般財源	32		27		58		75		
	国県支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費(B)	510		539		553		553		
	正規職員	0.07	人	510	0.07	人	539	0.07	人	553
	会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
	再任用		人	0		人	0		人	0
総経費(A+B)	542		566		611		628			
市民1人あたりの経費(円)	10		11		11		12			

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		1	期待される実績や成果をあげていない。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		1	必要な経費等に対し、実績や成果がない。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針			9	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有)
			<input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無)		
			<input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期：令和 年 月)		
			<input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間：令和 年 月～ 年 月)		
			<input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名：)		
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
多様化する社会の中で、ごみの分別方法については、誰にでもわかりやすい形で情報を発信する必要がある。また、少子高齢化が進む中で、持続可能な行政運営をするためには、幅広い年代の方々や日本語がわからないの方々に対しても、ごみの分別や減量等の必要性について理解していただくことが重要である。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	環境講座、ごみ処理施設の共同運営に関する地域の説明会、広報、ホームページ等において、ごみの分別方法について説明するとともに、ごみ排出量の削減の重要性とそれにつながる手法など必要な情報を発信していく。必要な情報については、多言語に対応できるようにポスター等を作成していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-371	行田市とのごみ処理施設共同整備事業		自治（義務なし）	課名	環境課
					係名	環境保全係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	7	生活環境【きれいで自然を感じるまちをつくる】			
	施策	2	ごみ処理の適正化 - 適正なごみ処理を行うまちをつくります -			
	主な取り組み	(4)	処理体制の維持及び新たな処理施設の整備			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	昭和58年3月の使用開始から40年以上が経過し老朽化したごみ処理施設を行田市と共同で運用し、財政負担の軽減や効率的な行政運営を行うこと。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	「行田羽生資源環境組合」に職員を派遣し、ごみ処理施設の共同整備を進めている。新ごみ処理施設稼働後のごみの分別や収集等について、行田市及び組合と調整会議を開催し継続して協議を進めている。新施設の建設と管理運営事業については、「行田羽生資源環境組合」が、令和5年度末に入札公告を行い、令和6年7月に選定した。					
現状・課題	収集体制や、分別方法等について2市で協議して統一を図る必要がある。また、決定事項を市民や事業者の説明し、周知を図り、ある程度の移行期間を設けて稼働開始とする必要がある。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	37,772	18,112	108,602	327,390				
	一般財源	37,772	18,112	108,602	327,390				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	1,167	1,231	1,264	1,264				
	正規職員	0.16 人	1,167	0.16 人	1,231	0.16 人	1,264	0.16 人	1,264
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
	総経費(A+B)	38,939	19,343	109,866	328,654				
	市民1人あたりの経費(円)	722	360	2,044	6,114				

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		3	受益者負担は適正である。
総合評価結果及び事業継続方針			15	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)	
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
少子高齢化社会が進む中で、民間事業者のノウハウを導入しながら、行田市とごみ処理施設を共同運営することは、環境負荷の低減、資源循環型社会の構築、コストの削減、を実現し適正なごみ処理を行うまちづくりに資する。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	行田市及び「行田羽生資源環境組合」と調整会議を開催し継続して協議を進める。決定事項については、事業者、住民等への説明会、広報等での周知を図っていく。また、共同運営にかかるコストを削減するためには、食品ロス、リサイクルの推進等について普及啓発し、市民一人あたりのごみの排出量を削減する必要がある。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-372	清掃センターの適切な維持管理		自治（義務なし）	課名	環境課
					係名	清掃係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	7	生活環境【きれいで自然を感じるまちをつくる】			
	施策	2	ごみ処理の適正化 - 適正なごみ処理を行うまちをつくります -			
	主な取り組み	(4)	処理体制の維持及び新たな処理施設の整備			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市廃棄物の処理及び再生利用等に関する条例			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 昭和58年3月 ~		
	目的	市民生活に支障を来さないよう、清掃センター各施設（焼却施設・粗大ごみ処理施設）の適切な維持管理を行うこと。行田市羽生資源環境組合の設立により、共同ごみ処理施設の供用開始に向けた推進すること。				
対象	その他		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒ 公共施設等			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	各施設の定期点検を行い、修繕箇所を把握し点検結果に基づく定期修繕を実施した。 その他、突発的に発生した故障や設備の不都合に伴う修繕の実施した。					
現状・課題	毎年の定期点検に基づく修繕項目を全て修繕出来ている状態ではないため、突発的な故障が発生してしまう可能性がある。 行田市とごみ処理施設の共同整備を進め、安定したごみ処理体制の構築を目指す必要がある。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)						
	事業費(A)	780,466		642,551		711,855		697,980					
	一般財源	780,466		642,551		711,855		697,980					
	国県支出金												
	地方債												
	その他												
	人件費(B)	70,887		75,453		75,098		75,098					
	正規職員	8.50	人	61,982	7.50	人	57,705	7.50	人	59,258	7.50	人	59,258
	会計年度/臨時職員	6.50	人	8,905	9.00	人	17,748	9.00	人	15,840	9.00	人	15,840
	再任用		人	0		人	0		人	0		人	0
総経費(A+B)	851,353		718,004		786,953		773,078						
市民1人あたりの経費(円)	15,790		13,356		14,639		14,381						

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針			14	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input checked="" type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和11年3月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)	
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
清掃事業は市民生活に直結した事業であるため、市は責務として廃棄物の適正な処理を図らなければならず極めて重要な施策である。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	清掃センターは、市民生活に支障を来さないよう定期修繕を中心に計画的な修繕を引き続き行う。 今後、行田市・羽生市のごみ分別方法や収集体制を精査しつつ新たな施設での廃棄物受入がスムーズに行われるよう事務を進める。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-373	環境指標の観測調査		自治（義務あり）	課名	環境課
					係名	環境保全係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	7	生活環境【きれいで自然を感じるまちをつくる】			
	施策	3	環境保全の推進 - 快適な生活環境で暮らせるまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	公害の防止			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 騒音規制法、振動規制法、悪臭規制法、埼玉県生活環境保全条例			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	大気、騒音等の観測を行い、測定値を公表すること。 環境基準値を超過した場合には、改善指導を徹底すること。				
対象	その他		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒ 公共施設等			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	・清掃センター焼却炉排ガス（1号炉・2号炉）飛灰・焼却灰のダイオキシン類分類測定 ・清掃センター焼却施設の作業環境（焼却施設5地点）におけるダイオキシン類分類測定 ・手子林小学校、岩瀬小学校、三田ヶ谷小学校のダイオキシン類分析検査（大気：各2回/土壌：各1回） ・市内幹線道路における道路交通騒音、交通条件の調査（一般国道122号3起点・一般国道125号2起点）					
現状・課題	・ダイオキシン類について、清掃センター及び3小学校は、ともに基準値を超過していない。 ・市内主要幹線道路の騒音は基準値を超過していない。					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）			
	事業費(A)	7,304		7,097		7,304		8,422		
	一般財源	7,304		7,097		7,304		8,422		
	国県支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費(B)	1,385		1,462		1,528		1,528		
	正規職員	0.19	人	1,385	0.19	人	1,462	0.19	人	1,501
	会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
	再任用	0.00	人	0	0.00	人	0	0.01	人	27
	総経費(A+B)	8,689		8,559		8,832		9,950		
	市民1人あたりの経費(円)	161		159		164		185		

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		2	上位計画に貢献するが、改善の余地がある。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		3	受益者負担は適正である。
	総合評価結果及び事業継続方針			12	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
・清掃センター焼却施設のダイオキシン観測は法定で義務となっており国に報告するため。 ・自動車騒音常時監視業務は法定で義務となっており国へ報告するため。 ・第3次環境基本計画で目標指標を定めているため。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	引き続き定期的な観測により環境の保全を図っていく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-374	公害に対する行政指導		自治（義務あり）	課名	環境課
					係名	環境保全係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	7	生活環境【きれいで自然を感じるまちをつくる】			
	施策	3	環境保全の推進 - 快適な生活環境で暮らせるまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	公害の防止			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 騒音規制法、振動規制法、悪臭規制法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	市民からの相談案件に対して、予防対策等を講じること。 禁止された野外焼却を行ったものに対し指導を行うこと。				
対象	その他		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒ 市民、企業、団体			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	・騒音規制法、振動規制法に係る特定建設作業及び特定施設の各種届出書の受付（21件） ・騒音、振動、悪臭、水質汚濁等の情報が寄せられた際の関係機関と連携した現場確認、必要に応じた指導 ・野外焼却の指導（16件）					
現状・課題	野外焼却が法律で禁止されていることが理解されていない。					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	3,030	5,617	3,131	5,789				
	一般財源	3,030	5,617	3,131	5,789				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費（B）	365	385	529	529				
	正規職員	0.05 人	365	0.05 人	385	0.05 人	395	0.05 人	395
	会計年度／臨時職員		0		0		0		0
	再任用	0.00 人	0	0.00 人	0	0.05 人	134	0.05 人	134
総経費（A+B）	3,395	6,002	3,660	6,318					
市民1人あたりの経費（円）	63	112	68	118					

評価項目	点数	評価内容
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	2	経費削減の余地がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	11	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
寄せられた苦情について現場確認をして、問題があれば適切に指導することが、公害予防や状況改善につながるため。 上記の対応をしないことは、場合によっては公害事案を放置することになり、環境悪化を招くことになる。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
予 算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		
上記の方向性を踏まえた今後の展開	法令等で定められている事業のため、引き続き指導を行っていく。 野外焼却が法律で禁止されていることについて、定期的な周知を行う必要がある。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-375	環境配慮型機器導入補助金交付事業		自治（義務なし）	課名	環境課
					係名	環境保全係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	7	生活環境【きれいで自然を感じるまちをつくる】			
	施策	3	環境保全の推進 - 快適な生活環境で暮らせるまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	温室効果ガス排出量の削減及び気候変動への適応			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市住宅用再生可能エネルギー設備等設置補助金交付要綱			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	住宅用再生可能エネルギー設備等を設置する者に対し、補助金を交付することにより、住宅用再生可能エネルギー設備等の普及促進を図り、限りある資源を有効に活用するとともに地球環境に配慮した社会の実現に資すること。				
対象	市民		〔その他〕の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	令和6年度補助実績（予算執行率100%） ・住宅用太陽光発電システム 45件 ・定置用リチウムイオン蓄電池 48件					
現状・課題	現状、本補助事業に対する需要は高く、予算に対する執行率は令和5・6年度連続で約100%となっている。10月には予算の上限に達してしまうことから、需要に対し予算が不足している状況である。EVの推進や省エネ家電補助などを行う他自治体も存在し、補助内容の見直しも検討課題である。					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）	
	事業費（A）	4,650	4,638	5,000	6,000			
	一般財源	4,650	4,638	5,000	6,000			
	国県支出金							
	地方債							
	その他							
	人件費（B）	729	769	790	790			
	正規職員	0.10 人 729	0.10 人 769	0.10 人 790	0.10 人 790			
	会計年度／臨時職員	人 0	人 0	人 0	人 0			
	再任用	人 0	人 0	人 0	人 0			
	総経費（A+B）	5,379	5,407	5,790	6,790			
	市民1人あたりの経費（円）	100	101	108	126			

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針			12	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
羽生市全域で2050年カーボンニュートラルの実現を目指すにあたり、家庭部門の温室効果ガス削減に寄与する事業である。一方で、住宅用再生可能エネルギー設備等の導入が、価格面や発電量等で容易になった場合、本事業の効果が薄くなるため、より有効な代替施策が想定される場合は、廃止・中止も検討する。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	当面継続し、需要に応じて予算やEV・省エネ家電などのメニューの拡大も検討する。ただし、厳しい財政状況を鑑み、予算について、現時点では現状維持とする。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-376	脱炭素化に向けた省エネ・再エネ導入検討・推進事業		自治（義務あり）	課名	環境課
					係名	環境保全係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	7	生活環境【きれいで自然を感じるまちをつくる】			
	施策	3	環境保全の推進 - 快適な生活環境で暮らせるまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	温室効果ガス排出量の削減及び気候変動への適応			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 地球温暖化対策の推進に関する法律			
	実施期間	臨時的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成16年3月 ~ 令和33年3月		
	目的	自然災害や農作物、生態系に深刻な影響を与える地球温暖化への対策として、公共施設の省エネ・再エネ導入を推進し、羽生市の事務事業にかかる温室効果ガス排出量の削減を図ること。				
対象	その他	([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 内部事務				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	公共施設に設置可能な太陽光発電設備等導入可能性調査を実施した。 令和5年5月にテラモーターズ㈱と協定を締結し、市内公共施設10か所にEV用充電機器を設置した。					
現状・課題	直近の目標「令和12年（平成25年比）46%削減」に向け、全庁を巻き込んだ具体的な施策を展開する必要がある。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	16,485	23,878	13,648	14,146				
	一般財源	9,159	23,878	13,648	14,146				
	国県支出金	7,326	0	0	0				
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	2,188	2,308	2,370	2,370				
	正規職員	0.30 人	2,188	0.30 人	2,308	0.30 人	2,370	0.30 人	2,370
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	18,673	26,186	16,018	16,516				
	市民1人あたりの経費(円)	346	487	298	307				

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		3	法律等で行政が直接実施するよう定められている。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		3	受益者負担は適正である。
	総合評価結果及び事業継続方針			14	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
法律で実施することが定められた事務である。 また、今後も国連・国・県の目標に合わせて推進していく必要がある。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	全庁横断的な施策を展開するため、職員研修を実施する。 また、公共施設所管課と連携し、施設の省エネ化・再エネ導入を推進する。 補助制度等を最大限活用し、経費の抑制に努める。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-377	地球温暖化適応策の推進		自治（努力義務）	課名	環境課
					係名	環境保全係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	7	生活環境【きれいで自然を感じるまちをつくる】			
	施策	3	環境保全の推進 - 快適な生活環境で暮らせるまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	温室効果ガス排出量削減及び気候変動への適応			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 気候変動適応法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成31年12月～		
	目的	地球温暖化の進行に対して、悪影響を回避・軽減するための措置を行うこと。				
対象	市民	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・県と共同での気候変動適応センターの運営、市民への情報提供 ・雨水貯留タンクの設置補助 8件（令和6年度） ・熱中症対策 クーリングジェルターの設置（令和7年度時点） 公共施設：15か所、民間施設：12か所 					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動適応計画（努力義務）については、令和7年度中に地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に包括して策定していく必要がある。 ・温暖化の影響範囲が膨大であり、防災や健康増進、農業支援など他目的と重複している。上記計画を策定して、市全体の事業の進捗管理を行う必要がある。 					

経費（千円）	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）					
	事業費（A）	0		327		7,800		300				
一般財源	0		221		2,800		300					
国県支出金	0		106		5,000		0					
地方債												
その他												
人件費（B）	510		539		397		397					
正規職員	0.07	人	510	0.07	人	539	0.04	人	316	0.04	人	316
会計年度／臨時職員		人	0		人	0		人	0		人	0
再任用	0.00	人	0	0.00	人	0	0.03	人	81	0.03	人	81
総経費（A+B）	510		866		8,197		697					
市民1人あたりの経費（円）	9		16		152		13					

評価項目	点数	評価内容
	必要性	2
	3	行政関与の必要性
有効性	2	事業目的及び施策等への有効性
効率性	2	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	2	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	11	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
地球温暖化は、温室効果ガスの削減により進行の緩和を目指すものの、温度自体は引き続き上昇することが予想されている。変化する気候や環境に対応・適応をするため、今後も適応策の推進は必要であるため。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	ごみの減量化を推進など、ほかの事務事業との優先順位を検討する必要がある。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-378	環境講座の開催		自治（義務なし）	課名	環境課
					係名	環境保全係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	7	生活環境【きれいで自然を感じるまちをつくる】			
	施策	3	環境保全の推進 - 快適な生活環境で暮らせるまちをつくります -			
	主な取り組み	(3)	市民の環境意識の向上			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 環境基本法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	環境を保全して、持続可能な社会と脱炭素社会の実現に向けた人材育成のため、環境講座の取組を通して市民の行動変容を図ること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	小学校で環境学習を実施した。(令和7年度 省エネ学習・1校、ペットボトルの水平リサイクル・1校) 市民向けに、環境講座「食品ロスについて」を開催した。(令和6年度：120人、令和7年度：111人参加)					
現状・課題	省エネ、リサイクル、食品ロスについての講座を開催したが、環境保全のためには、幅広い内容について理解が必要になる。参加者が興味を抱く内容を研究して、様々な分野の環境問題に関する講座を開催することが課題である。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	219	231	237	237	237	237	237	
	正規職員	0.03 人	219	0.03 人	231	0.03 人	237	0.03 人	237
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費(A+B)	219	231	237	237	237	237	237	
	市民1人あたりの経費(円)	4	4	4	4	4	4	4	

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		1	期待される実績や成果をあげていない。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		1	受益者負担は適正でない。
総合評価結果及び事業継続方針			10	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期：令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間：令和 年 月～ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名：)	
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
環境を保全して、持続可能な社会を実現するためには、身近な自然環境の保全から地球環境問題まで、幅広い内容について知識を養い当事者意識を持つことが重要であるため。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	子どもから高齢者まで、機会があるごとに環境について考え、それぞれの立場で環境保全につながる行動ができるように、今後も継続して環境講座・環境学習を推進していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-379	環境家計簿の普及事業		自治（義務なし）	課名	環境課
					係名	環境保全係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	7	生活環境【きれいで自然を感じるまちをつくる】			
	施策	3	環境保全の推進 - 快適な生活環境で暮らせるまちをつくります -			
	主な取り組み	(3)	市民の環境意識の向上			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	家庭で環境家計簿を作成することにより、親と子ども両世代へ環境意識の向上を図ること。				
対象	市民		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	市内小学校5年生へ配布 全体の生徒数350人（提出数93人分）					
現状・課題	配布数に対して、回収率が26.6%となっており、年々減少している。					

経費 (千円)	令和5年度（決算額）		令和6年度（決算額）		令和7年度（予算額）		令和8年度（予算要求額）		
	事業費（A）	0	0	0	15	20			
	一般財源	0	0	0	15	20			
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費（B）	365	385	395	395	395			
	正規職員	0.05 人	365	0.05 人	385	0.05 人	395	0.05 人	395
	会計年度／臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	人	0	人	0	人	0	人	0
	総経費（A+B）	365	385	410	415				
	市民1人あたりの経費（円）	7	7	8	8				

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画（総合振興計画等）への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針			13	<input checked="" type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
総合振興計画及び環境基本計画の見直しにあわせて、予算事業としては、段階的に縮小・廃止する必要があるため。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模（実施回数や範囲など）	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	予 算	<input type="checkbox"/> 増額	<input checked="" type="checkbox"/> 減額	<input type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	環境意識の向上を図るという事業目的の達成のため、県事業の活用など、効率的・効果的な手法を研究していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-380	ごみのポイ捨て禁止やペットのふんの適正処理などマナー啓発事業		自治（義務なし）	課名	環境課
					係名	環境保全係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	7	生活環境【きれいで自然を感じるまちをつくる】			
	施策	3	環境保全の推進 - 快適な生活環境で暮らせるまちをつくります -			
	主な取り組み	(3)	市民の環境意識の向上			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	ごみのポイ捨てやペットのふんが落ちていない清潔な環境を維持するために市民の意識を啓発すること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	ごみゼロ羽生市民運動：5月の1か月間自治会等で任意の日に美化・清掃活動を行った。 希望者へごみのポイ捨て禁止・ペットのふん等の適正処理に関する注意喚起の看板を希望者に配布した。 イエローチョーク作戦（放置したふんを発見者がチョークで囲み、それを見た飼い主が回収することを目的としている）。					
現状・課題	ごみの適正処理などのマナー啓発については、幅広い年代への啓発をすることが課題である。 ペットのふんに関する看板は、県が作成したものを1世帯2枚まで配布しており、不足分は市が作したものを配布している。 ごみのポイ捨てやペットのふんの放置も、「廃棄物処理法」違反であるという認識を多くの方に持っていただくことが必要である。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0	24	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	24	0	0	0	0	0	
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	219	231	237	237	237	237	237	
	正規職員	0.03 人	219	0.03 人	231	0.03 人	237	0.03 人	237
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
	総経費(A+B)	219	255	237	237	237	237	237	
	市民1人あたりの経費(円)	4	5	4	4	4	4	4	

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		2	上位計画に貢献するが、改善の余地がある。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針			12	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期：令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間：令和 年 月～ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名：)	
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)					
ごみの散乱や、ペットのふんの放置がない環境の確保は、快適で安心して暮らせるまちづくりには必要であり、市民一人ひとりがごみの適正処理に関する意識を高めることが必要であるため。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	学校での環境講座、市民向けの講座を継続して、環境美化と適正なごみ処理についての意識の向上を図る。 不法投棄については、悪質なものについては警察や県と連携して再発防止に取り組む。 ペットのふんに関しては、引き続き適正処理を促す看板やイエローチョークの配布を実施する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-381	公共用水域の観測調査		自治（義務なし）	課名	環境課
					係名	環境保全係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	7	生活環境【きれいで自然を感じるまちをつくる】			
	施策	3	環境保全の推進 - 快適な生活環境で暮らせるまちをつくります -			
	主な取り組み	(4)	水質の保全			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	市内を流れる河川や水路について定期的な公共用水域の観測を行うとともに、公共施設や事業所の排水水を定期的に検査し、水質保全に取り組むこと。				
対象	その他	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒ 公共施設等				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・河川水質分析検査（20河川×3回） ・事業所水質分析検査（29事業所×1回） 					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・河川においては、冬期に水量が減りBOD値が上がる傾向にある。 ・事業所については、概ね良好な結果である。 					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	902	1,082	1,498	1,880				
	一般財源	902	1,082	1,498	1,880				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	656	692	738	738				
	正規職員	0.09 人	656	0.09 人	692	0.09 人	711	0.09 人	711
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	0.00 人	0	0.00 人	0	0.01 人	27	0.01 人	27
総経費(A+B)	1,558	1,774	2,236	2,618					
市民1人あたりの経費(円)	29	33	42	49					

評価項目	点数	評価内容
	2	行政関与の必要性
有効性	2	事業目的及び施策等への有効性
効率性	2	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	2	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	10	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)		
河川・事業所の水質分析は市内の水質の保全に必要であり、良好な水質が保たれることにより豊かな自然環境の維持されるため。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input checked="" type="checkbox"/> 減額	<input type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	第3次環境基本計画に目標が定められているが、水質検査の実施回数や実施場所については再検討する余地がある。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-382	合併処理浄化槽の整備促進事業		自治（義務なし）	課名	環境課
					係名	環境保全係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	7	生活環境【きれいで自然を感じるまちをつくる】			
	施策	3	環境保全の推進 - 快適な生活環境で暮らせるまちをつくります -			
	主な取り組み	(4)	水質の保全			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) ~ 令和8年3月		
	目的	単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換促進や浄化槽の維持管理に必要な清掃や保守点検、法定検査を行うよう啓発活動を行い水質の保全に務めること。				
対象	市民	([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換に関する補助金の交付（17件）					
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年、地区を決めて合併浄化槽への転換の必要性を説明し、補助事業について周知するチラシを各戸配布している。 ・単独処理浄化槽や汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換数は毎年20件前後となっている。 					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	13,985	8,633	15,100	0				
	一般財源	1,206	1,083	2,950	0				
	国県支出金	12,779	7,550	12,150	0				
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	1,167	1,231	1,264	1,264				
	正規職員	0.16 人	1,167	0.16 人	1,231	0.16 人	1,264	0.16 人	1,264
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
	総経費(A+B)	15,152	9,864	16,364	1,264				
	市民1人あたりの経費(円)	281	183	304	24				

評価項目	点数	評価内容
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
効率性	2	経費削減の余地がある。
公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	11	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input checked="" type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和8年3月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
埼玉県の施策評価有識者会議における評価では、県の補助事業は廃止等の方向性が示されており、令和7年度で埼玉県が市町村への合併浄化槽への転換補助金の計画終了年度であり、市の費用負担が増額となるので羽生市浄化槽設置整備事業補助金を廃止する必要がある。 また、市における単独槽人口は減少し、対応について一定の成果が得られているため。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input checked="" type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input checked="" type="checkbox"/> 減額	<input type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	令和7年度で羽生市浄化槽設置整備事業補助金を廃止する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-383	適切なし尿・汚泥処理		自治（義務なし）	課名	環境課
					係名	清掃係・環境保全係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	7	生活環境【きれいで自然を感じるまちをつくる】			
	施策	3	環境保全の推進 - 快適な生活環境で暮らせるまちをつくります -			
	主な取り組み	(4)	水質の保全			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 羽生市廃棄物の処理及び再生利用等に関する条例			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	汚泥再生処理センターにおいて、市民から排出される浄化槽汚泥等を適正に処理し河川の水質保全に努めること。				
対象	その他	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒ 公共施設等				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	汚泥再生処理センターの日常点検を行い、修繕箇所を把握し点検結果に基づく定期修繕を実施した。 中川上流域生活排水対策推進として、埼玉県東部環境管理事務所と共同による浄化槽啓発活動の実施した。					
現状・課題	汚泥再生処理センターは、毎年の定期点検に基づく修繕項目を全て修繕出来ている状態ではないため、突発的な故障が発生してしまう可能性がある。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	170,578	185,164	207,268	209,557				
	一般財源	170,578	185,164	207,268	209,557				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	2,917	3,078	3,160	3,160				
	正規職員	0.40 人	2,917	0.40 人	3,078	0.40 人	3,160	0.40 人	3,160
	会計年度/臨時職員		0		0		0		0
	再任用		0		0		0		0
総経費(A+B)	173,495	188,242	210,428	212,717					
市民1人あたりの経費(円)	3,218	3,502	3,914	3,957					

評価項目	点数	評価内容
	必要性	3
	3	行政関与の必要性
有効性	3	事業目的及び施策等への有効性
効率性	3	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	2	受益者負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	14	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)		
汚泥再生処理センターは、浄化槽汚泥を処分することの出来る唯一の施設であり、汚泥を適正に処理し河川の水質を維持していくことは、重要な施策である。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	汚泥再生処理センターは、市民生活に支障を来さないよう定期修繕を中心に計画的な修繕を引き続き行う。 浄化槽の法定検査の受検の啓発を引き続き行う。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-384	空き家・空き地の適切な管理に係る意識啓発		自治（義務なし）	課名	環境課
					係名	環境保全係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	7	生活環境【きれいで自然を感じるまちをつくる】			
	施策	4	空き家・空き地対策の推進 - 空き家・空き地が活用され発生しないまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	「羽生市空家等対策計画」の施策の実施			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	所有者等への情報提供や啓発を通じ、相続等の事情による空き家等の発生を未然に防ぐとともに、発生してしまった空き家等については、適切な管理や処分、利活用の促進を図ること。				
対象	市民		〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	固定資産税納付書への空き家・空き地相談会のチラシ封入、空き家空き地相談会の開催の周知、苦情のあった空き家等への所有者の通知の発送、空き家管理、庭木伐採等業者一覧の配布、空き家・空き地バンクの運営している。また、譲渡所得の3,000万円特別控除制度をHP等で周知し、使用しない空き家については取り壊しと売却を促している。					
現状・課題	既に空き家・空き地になり苦情がよせられたものについては、所有者等に適正管理の依頼や管理責任に関する注意喚起を実施している。高齢化社会の中で、今後も空き家・空き地は増加していくことが予測されるが、不動産所有者を啓発して、いかに空き家・空き地の発生を未然に防ぐかが課題である。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0		0		21		41	
一般財源	0		0		21		41		
国県支出金									
地方債									
その他									
人件費(B)	2,115		2,231		2,318		2,318		
正規職員	0.29	人	2,115	0.29	人	2,231	0.29	人	2,291
会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
再任用	0.00	人	0	0.00	人	0	0.01	人	27
総経費(A+B)	2,115		2,231		2,339		2,359		
市民1人あたりの経費(円)	39		42		44		44		

評価項目	点数	評価内容	
		必要性	3
	2	行政関与の必要性	
有効性	2	事業目的及び施策等への有効性	
効率性	2	必要な経費に対する実績及び成果	
公平性	1	受益と負担の公平性	
総合評価結果及び事業継続方針	10	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)	
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)			
高齢化の中で増加すると予想される空き家・空き地については、引き続き発生の未然防止、所有者への啓発による管理不全化の防止と解消が必要であるため。			

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり <input type="checkbox"/> 現状維持	
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 現状維持
予 算	<input checked="" type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額	<input type="checkbox"/> 現状維持		
上記の方向性を踏まえた今後の展開	自治会長を対象に相続おしかり講座を開催し、各地域の相続による空き家・空き地の発生を未然に防いでいく。管理不全空家・特定空家について、「固定資産税等の住宅用地の特例」の対象からの除外や危険な空き家を解体する行政代執行、空き家の解体についての補助金制度など、さらに踏み込んだ取組を行う。			

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-385	空き家・空き地個別相談会の開催		自治（義務なし）	課名	環境課
					係名	環境保全係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	7	生活環境【きれいで自然を感じるまちをつくる】			
	施策	4	空き家・空き地対策の推進 - 空き家・空き地が活用され発生しないまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	「羽生市空家等対策計画」の施策の実施			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 空家等対策の推進に関する特別措置法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ)		
	目的	空き家・空き地個別相談会を開催し、相談支援の充実を図ること。				
対象	市民		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	司法書士、宅地建物取引士等各専門家を相談員とした個別相談を行い、空き家・空き地の諸問題の解決につながる場を設け、発生抑制、適正管理の重要性や自主的な管理を促している。相談者が希望すれば空家空き地バンクへの登録を促して、ホームページで広く情報提供を行っている。					
現状・課題	相談会では9時から11時までの時間帯で、各3回の相談（利活用、相続、解体等）で12コマを準備しているが、相談者の人数は5から10人を推移している。専門家の相談が無料であることを広くPRして相談者を増やすことが課題である。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	278	143	289	301				
	一般財源	278	143	289	301				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	729	769	817	817				
	正規職員	0.10 人	729	0.10 人	769	0.10 人	790	0.10 人	790
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	0.00 人	0	0.00 人	0	0.01 人	27	0.01 人	27
	総経費(A+B)	1,007	912	1,106	1,118				
	市民1人あたりの経費(円)	19	17	21	21				

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		3	上位計画に貢献する事務事業である。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		3	期待される実績や成果をあげている。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		1	受益者負担は適正でない。
	総合評価結果及び事業継続方針			11	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
今後、高齢化社会の中で、空家の発生は増加することが予測される。					
市内の管理不全空家の予防及び対策において、空家所有者(または将来所有者になる方)に向けた、空き家の管理・処分についての相談体制を整備することが重要であるため。					

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 現状維持
	予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
上記の方向性を踏まえた今後の展開	相談会は引き続き実施する。司法書士会等の講師の派遣(無料)制度等の利用、公民館等で相談会を開催する等回数を増やすなど、家や土地の相続について市民に啓発をする機会を増やす。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-386	定期的な空家等実態調査の実施及びデータベースの整備		自治（努力義務）	課名	環境課
					係名	環境保全係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	7	生活環境【きれいで自然を感じるまちをつくる】			
	施策	4	空き家・空き地対策の推進 - 空き家・空き地が活用され発生しないまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	「羽生市空家等対策計画」の施策の実施			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 空家等対策の推進に関する特別措置法			
	実施期間		臨時的事業	(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	空家の実態を把握し、本市の状況に応じた施策を講じていくこと。				
対象	市民	([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	平成28年度に基礎調査、平成29年度に羽生市空家等実態調査業務、令和4年度に空き家状況調査を実施した。その後は苦情等が寄せられて空き家と把握したもの、除却が確認されたものについて件数を加除している。					
現状・課題	本市の高齢者単身世帯は増加しているため、今後も相続の発生や居住者の施設入所等により空き家になる事例が増えることが予測できる。また、近年空き巣や室外機が盗まれる案件が頻発しており、防犯の面からも空き家の実態を把握する必要がある。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)			令和6年度(決算額)			令和7年度(予算額)			令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0			0			0			0	
一般財源	0			0			0			0		
国県支出金												
地方債												
その他												
人件費(B)	73			77			106			106		
正規職員	0.01	人	73	0.01	人	77	0.01	人	79	0.01	人	79
会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0		人	0
再任用	0.00	人	0	0.00	人	0	0.01	人	27	0.01	人	27
総経費(A+B)	73			77			106			106		
市民1人あたりの経費(円)	1			1			2			2		

評価項目	点数	評価内容
	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	3	期待される実績や成果をあげている。
効率性	3	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。
公平性	1	受益者負担は適正でない。
総合評価結果及び事業継続方針	12	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
空家等対策の推進に関する特別措置法第11条では、「市町村は、空家等に関するデータベースの整備その他空家等に関する正確な情報を把握するために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。」とある。また、本市の状況に応じた施策を講じるためには、空家等の数、状況について把握する必要がある。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
予 算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		
上記の方向性を踏まえた今後の展開	前回調査が平成29年度、令和4年度と5年ごとに実施している。今回は、令和9年度に実施を検討する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-387	空き家等の跡地の活用		自治（努力義務）	課名	環境課
					係名	環境保全係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	7	生活環境【きれいで自然を感じるまちをつくる】			
	施策	4	空き家・空き地対策の推進 - 空き家・空き地が活用され発生しないまちをつくります -			
	主な取り組み	(1)	「羽生市空家等対策計画」の施策の実施			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 空家等対策の推進に関する特別措置法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 不明 ~		
	目的	空き家等の跡地については、未利用のまま適切な管理が行われずに放置されると雑草の繁茂、害虫の発生、不法投棄等環境の悪化をもたらすため、利活用を促進して人口流入や地域の活性化を図ること。				
対象	市民	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	空き家・空き地等相談会 6回実施 参加者 33人 空き家・空き地等バンク 令和6年度未登録数 6件、令和6年度契約件数 6件 低未利用土地等の長期譲渡所得の100万円特別控除についての周知と認定（令和6年度 認定2件）					
現状・課題	立地条件によっては、新築、建て替えが難しい家屋や跡地や、売買による利活用が困難な土地がある。 利活用されない空き地に関しても所有者は管理する義務があるが、高齢化により自主的な管理が難しくなったり、所有者が遠方に住んでおり頻りに管理ができないことから、近隣から苦情が寄せられるケースがある。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0		0		0		0	
一般財源	0		0		0		0		
国県支出金									
地方債									
その他									
人件費(B)	73		77		106		106		
正規職員	0.01	人	73	0.01	人	77	0.01	人	79
会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
再任用	0.00	人	0	0.00	人	0	0.01	人	27
総経費(A+B)	73		77		106		106		
市民1人あたりの経費(円)	1		1		2		2		

評価項目	点数	評価内容
行政関与の必要性	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
有効性	1	期待される実績や成果をあげていない。
効率性	1	必要な経費等に対し、実績や成果がない。
公平性	3	受益者負担は適正である。
総合評価結果及び事業継続方針	10	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
老朽化した空き家については、除却が進めば他の用途での利活用の選択肢が増え、生活環境の改善が見込まれる。空き家等の跡地は、個人の財産であるが、所有者個人や地域だけでは解決につながらないことがあることから、引き続き、空き地等は所有者が管理責任があることの周知の継続と、相談体制を整備していく必要がある。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
予 算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		
上記の方向性を踏まえた今後の展開	老朽化した空き家の解体補助金や、民間との連携協定による空き家等の利活用についての借入れの優遇措置等について周知を行う。 空き家・空き地バンクを周知して、所有者と利用を希望する方とのマッチングを行う。 空き地等の適正な管理は所有者の責務であることを、広報、ホームページ、研修会等で周知していく。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-388	「羽生市空家等の適切な管理に関する条例」の運用		自治（努力義務）	課名	環境課
					係名	環境保全係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	7	生活環境【きれいで自然を感じるまちをつくる】			
	施策	4	空き家・空き地対策の推進 - 空き家・空き地が活用され発生しないまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	不適切な管理状況の空き家等への緊急措置			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 空家等対策の推進に関する特別措置法			
	実施期間		恒常的事業	(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成26年11月 ~		
	目的	適切な管理が行われていない空家等は防災、衛生、景観等の生活環境に深刻な影響を及ぼすことから、「羽生市空家等の適切な管理に関する条例」に基づき、市民の生命、財産を守り、生活環境を保全し、安全で安心なまちづくりを目指すこと。				
対象	市民	〔「その他」の場合は、具体的内容を記入〕 ⇒				
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家空き地個別相談会 6回実施 参加者33人 ・苦情が寄せられた空き家の所有者に対して改善を促す通知の送付 121通 ・空き家、空き地バンクによる情報提供 					
現状・課題	空家等が発生する理由は、単身高齢者の施設入所や、相続人が遠方に住んでいる、修繕・除却費用の負担が困難等、所有者側の理由や、市街地などで未接道の敷地や狭小地で法的な制約から再建築や売却が困難であったり、固定資産税の住宅用地特例のためにあえて除却しないケースなど制度上の理由があるため、多角的な取組が必要である。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0		78		3,000		3,000	
一般財源	0		78		3,000		3,000		
国県支出金									
地方債									
その他									
人件費(B)	656		692		926		926		
正規職員	0.09	人	656	0.09	人	692	0.09	人	711
会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
再任用	0.00	人	0	0.00	人	0	0.08	人	215
総経費(A+B)	656		770		3,926		3,926		
市民1人あたりの経費(円)	12		14		73		73		

評価項目	点数	評価内容
	2	行政関与の必要性
有効性	3	事業目的及び施策等への有効性
効率性	3	必要な経費に対する実績及び成果
公平性	2	受益と負担の公平性
総合評価結果及び事業継続方針	12	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)		
補助事業については、本年度開始したものであり、今後の事業実施状況を注視していく必要がある。		

今後の展開	方向性	実施内容	<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 一部改善の余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	補助事業については、本年度開始したものであり、今後の事業実施状況を注視していく必要がある。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-389	改善指導及び特定空家等への認定		自治（努力義務）	課名	環境課
					係名	環境保全係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	7	生活環境【きれいで自然を感じるまちをつくる】			
	施策	4	空き家・空き地対策の推進 - 空き家・空き地が活用され発生しないまちをつくります -			
	主な取り組み	(2)	不適切な管理状況の空き家等への緊急措置			
	根拠法令等	有	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒ 空家等対策の推進に関する特別措置法			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成26年11月 ~		
	目的	適切な管理がされていない空き家は、近隣住民の生活に悪影響を及ぼすため、所有者または管理者に対して適切な管理を依頼すること。改善されない場合は、管理不全空家、特定空家等に認定して必要な行政指導を実施すること。				
対象	市民		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	市民から苦情のあった案件については、現地確認したうえで、所有者に対して現状を知らせて改善を促している。令和7年3月には、指導しても改善の見込めない老朽化した空家について、特定空家と認定した(1件)。					
現状・課題	所有者が遠方に在住していたり、相続人が多数いる案件では、改善が進まないケースが多い。また、住宅用地であることで固定資産税が減額されることから、老朽化していても空き家を売却しないケースも考えられる。相隣関係は、本来であれば当事者間で解決することであるが、心理的ハードルもあり市役所に苦情が寄せられることが多い。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)		
	事業費(A)	0	27	270	415				
	一般財源	0	27	270	415				
	国県支出金								
	地方債								
	その他								
	人件費(B)	73	154	531	610				
	正規職員	0.01 人	73	0.02 人	154	0.04 人	316	0.05 人	395
	会計年度/臨時職員	人	0	人	0	人	0	人	0
	再任用	0.00 人	0	0.00 人	0	0.08 人	215	0.08 人	215
	総経費(A+B)	73	181	801	1,025				
	市民1人あたりの経費(円)	1	3	15	19				

評価結果	評価項目		点数	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		2	上位計画に貢献するが、改善の余地がある。
		行政関与の必要性		2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。
	公平性	受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
	総合評価結果及び事業継続方針			10	<input type="checkbox"/> ①事業継続(廃止・中止検討の余地有) <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続(廃止・中止検討の余地無) <input type="checkbox"/> ③事業廃止(廃止時期:令和 年 月) <input type="checkbox"/> ④事業中止(中止期間:令和 年 月~ 年 月) <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合(事業名:)
(上記の「事業継続方針」①~⑤を選択した理由)					
<p>少子高齢化、人口減少、既存の建物の住宅等の老朽化に伴い、管理のされていない空き家は増加する見込みである。空き家は個人の財産であることから、所有者に対して継続的に必要な措置を助言することが重要である。所有者による改善がなされず、不特定多数の第三者への危険がある場合は特定空家等と認定して、必要な行政指導を行い市民の安心と安全を守る必要がある。</p>					

今後の展開	実施内容		<input type="checkbox"/> 全体の見直しが必要 <input checked="" type="checkbox"/> 一部改善の余地あり <input type="checkbox"/> 現状維持		
	方向性	事業規模(実施回数や範囲など)	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 現状維持
		予算	<input checked="" type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	令和5年に改正された空家対策特別措置法では、管理不全空家が創設されたことから、今後は、県のマニュアルに沿って管理不全空き家等の認定を行い、状況改善の指導等を行っていく。勧告に至った場合には、住宅用地特例の適用対象から除外する。また、不特定多数の市民に生命の危険が及ぶことが想定される空き家は、特定空家と認定して行政指導を行い、必要に応じて代執行による除却を検討する。				

事務事業評価シート（令和6・7年度総点検）

事務事業の概要	整理番号	事務事業名		事業の種類	所管	
	A-390	空き家・空き地バンクの運営		自治（義務なし）	課名	環境課
					係名	環境保全係
	総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
	政策	7	生活環境【きれいで自然を感じるまちをつくる】			
	施策	4	空き家・空き地対策の推進 - 空き家・空き地が活用され発生しないまちをつくります -			
	主な取り組み	(3)	空き家・空き地バンクの運営			
	根拠法令等	無	(有の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
	実施期間	恒常的事業		(終了時期未定の場合は、始期のみ) 平成25年9月～		
	目的	空き家及び空き地を有効活用すること。				
対象	市民		([その他]の場合は、具体的内容を記入) ⇒			
実施内容 (直近1年間) <small>※可能な限り、実績を数値で明記してください。</small>	令和7年9月末までの登録数56件、成約数35件 固定資産の納税通知書に案内チラシを同封した。(約24,000通)					
現状・課題	登録数と利用者を増やすためには、空き家・空き地バンクの制度について周知することが重要である。 近年では、空き家とわかると空き巣に狙われるということで、ホームページの掲載を前提とする制度の利用に抵抗を感じる方もいる。					

経費 (千円)	令和5年度(決算額)		令和6年度(決算額)		令和7年度(予算額)		令和8年度(予算要求額)			
	事業費(A)	0		0		0		0		
	一般財源	0		0		0		0		
	国県支出金									
	地方債									
	その他									
	人件費(B)	656		692		980		980		
	正規職員	0.09	人	656	0.09	人	692	0.09	人	711
	会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
	再任用	0.00	人	0	0.00	人	0	0.10	人	269
総経費(A+B)	656		692		980		980			
市民1人あたりの経費(円)	12		13		18		18			

評価項目	点数	評価内容
	必要性	3
	2	行政関与の必要性
有効性	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。
効率性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。
公平性	2	必要な経費に対する実績及び成果
	2	経費削減の余地がある。
	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。
総合評価結果及び事業継続方針	11	<input type="checkbox"/> ①事業継続（廃止・中止検討の余地有） <input checked="" type="checkbox"/> ②事業継続（廃止・中止検討の余地無） <input type="checkbox"/> ③事業廃止（廃止時期：令和 年 月） <input type="checkbox"/> ④事業中止（中止期間：令和 年 月～ 年 月） <input type="checkbox"/> ⑤類似事業との統合（事業名： ）
(上記の「事業継続方針」①～⑤を選択した理由)		
活用されていない空き家・空き地の情報を、利活用を希望する方に提供することで、人口流入や地域の活性化が見込めるため。また、管理されていない空き家・空き地の発生による、防災、衛生、景観面での生活環境の悪化を防止することができるため。		

今後の展開	方向性	実施内容	全体の見直しが必要	一部改善の余地あり	現状維持
		事業規模(実施回数や範囲など)		<input type="checkbox"/> 拡大	<input checked="" type="checkbox"/> 縮小
	予 算		<input type="checkbox"/> 増額	<input type="checkbox"/> 減額	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
上記の方向性を踏まえた今後の展開	宅地建物取引業協会とも連携し、より広く周知し、空き家、空き地の利活用を図る。 羽生市の市の魅力を発信する事業と連携することで、移住・定住の促進につなげる。 建物写真の掲載など空き家に関する情報の充実を図る。				